

業 務 報 告 編

1 概 況

(1) 沿革

昭和 23 年	地方衛生研究所設置要綱通達
昭和 24 年	福岡県衛生研究所設置条例により、福岡県衛生研究所が発足
昭和 34 年	開所 10 周年記念式典を開催
昭和 44 年	公害業務の急増により、公害関係職員を増員
昭和 46 年	衛生公害センター建設の基本構想を策定
昭和 48 年 9 月	太宰府市向佐野 39 に庁舎を新築移転
昭和 48 年 9 月	衛生公害型研究機関として福岡県衛生公害センターが発足
昭和 51 年 2 月	第 1 回九州衛生公害技術協議会を当所で開催
昭和 62 年 1 月	衛生公害センターニュースを発刊
平成 2 年 3 月	高度安全実験施設を設置
平成 2 年 9 月	第 42 回保健文化賞を受賞
平成 4 年 4 月	保健環境研究所に改称、組織を 3 部 12 課に改編
平成 4 年 6 月	第 19 回環境賞（優良賞）を受賞
平成 5 年 10 月	第 44 回地方衛生研究所全国協議会総会を開催
平成 6 年 3 月	第 1 回保健環境研究所研究成果発表会を開催
平成 12 年 2 月	開所 50 周年記念式典を開催
平成 12 年 3 月	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得
平成 13 年 4 月	循環型社会実現など新たな課題解決のため、組織を 3 部 11 課に改編
平成 15 年 2 月	第 1 回福岡県保健環境関係試験研究外部評価委員会を開催
平成 18 年 6 月	文部科学省より研究機関の指定を受ける
平成 18 年 7 月	公立大学法人福岡女子大学と「包括的連携協力に関する協定」を締結
平成 20 年 4 月	管理部研究企画課と情報管理課を統合し、企画情報管理課とし、組織を 3 部 10 課に改編
平成 20 年 11 月	第 59 回地方衛生研究所全国協議会総会を開催
平成 22 年 3 月	第 1 回疫学研究倫理審査委員会を開催
平成 23 年 4 月	福岡県感染症情報センター及び福岡県がん登録室を設置
平成 28 年 10 月	第 42 回九州衛生環境技術協議会を開催
令和元年 8 月	福岡県気候変動適応センターを設置

(2) 組織機構と業務内容



2 各課の業務概要

管理部

総務課

当課の主要な業務は、庶務・会計事務、職員の福利厚生及び建物の維持管理などである。

1 職員

1・1 職員数

	行政職	医師職	研究職	労務職	計
所 長		1			1
副 所 長					0
部 長	1		2		3
総 務 課	4			1	5
企画情報管理課	1	1	6		8
計測技術課			5		5
病理細菌課			6		6
ウイルス課			4		4
生活化学課			7		7
大 気 課			8		8
水 質 課			10		10
廃 棄 物 課			5		5
環境生物課			4		4
計	6	2	57	1	66

(令和2年4月1日)

1・2 職員一覧

部 課 名	職 名	氏 名	部 課 名	職 名	氏 名	部 課 名	職 名	氏 名
	所 長	香月 進	保健科学部	保健科学部長	田中 義人		専門研究員	力 寿雄
			病理細菌課	病理細菌課長	濱崎 光宏		研 究 員	檜崎 幸範
管 理 部	管理部長	森永 正博		専門研究員	江藤 良樹		〃	馬場 義輝
総 務 課	総務課長	厨 元博		研 究 員	大石 明		〃	梶原 佑介
	副 長	永島 智美		主任技師	重村 洋明		主任技師	山村 由貴
	企画主査	中村 邦彦		〃	カール由起		〃	中川 修平
	事務主査	志鶴さつき		〃	片宗 千春	水 質 課	水質課長	石橋 融子
	主任技能員	田浦 敏喜					専門研究員	松本 源生
			ウイルス課	ウイルス課長	芦塚 由紀		〃	志水 信弘
企画情報管理課	企画情報管理課長	高橋 浩司		研 究 員	中村 麻子		〃	宮脇 崇
	専門研究員	新谷 俊二		主任技師	小林 孝行		研 究 員	平川 周作
	技術主査	枇杷 美紀		〃	上田 紗織		〃	古閑 豊和
	事務主査	原田 純子					主任技師	柏原 学
	研 究 員	高尾 佳子	生活化学課	生活化学課長	堀 就英		〃	秦 弘一郎
	〃	市原 祥子		専門研究員	平川 博仙		〃	古賀 敬興
	〃	中島 淳一		〃	飛石 和大		〃	松木 昌也
	主任技師	西 巧		研 究 員	新谷 依子	廃 棄 物 課	廃棄物課長	鳥羽 峰樹
				主任技師	中西加奈子		専門研究員	板垣 成泰
計測技術課	計測技術課長	熊谷 博史		〃	佐藤 環		研 究 員	藤川 和浩
	専門研究員	塚谷 裕子		技 師	古谷 貴志		〃	櫻井 利彦
	研 究 員	岡元 冬樹					主任技師	古賀 智子
	主任技師	小木曾俊孝	環境科学部	環境科学部長 (兼大気課長)	濱村 研吾	環境生物課	環境生物課長	須田 隆一
	〃	酒谷 圭一	大 気 課	大気課長 (本部長)			研 究 員	中島 淳
				専門研究員	有田 明人		〃	金子 洋平
				〃	山本 重一		主任技師	石間 妙子

(令和2年4月1日)

1・3 職員の異動

年月日	氏名	新	旧
令和2年3月31日 退職	吉田 まり子	(退職)	保健環境研究所 参事補佐
令和2年4月1日 転出	大塚 眞澄	筑紫県税事務所 税務主幹	保健環境研究所 副長
転入	永島 智美 枇杷 美紀	保健環境研究所 総務課副長 保健環境研究所 技術主査	障がい者更生相談所 係長 筑紫保健福祉環境事務所 技術主査
再任用更新	檜崎 幸範 櫻井 利彦 馬場 義輝	保健環境研究所 研究員 保健環境研究所 研究員 保健環境研究所 研究員	
新規採用	古谷 貴志	保健環境研究所 技師	
昇任等	宮脇 崇 岡元 冬樹 中村 麻子 古閑 豊和 上田 紗織	保健環境研究所 専門研究員 保健環境研究所 研究員 保健環境研究所 研究員 保健環境研究所 研究員 保健環境研究所 主任技師	保健環境研究所 研究員 保健環境研究所 主任技師 保健環境研究所 主任技師 保健環境研究所 主任技師 保健環境研究所 技師

2 歳入決算一覧

(単位 千円)

科 目	金 額
使用料及び手数料	7,820
国庫支出金	510
財産収入	0
諸収入	4,224
計	12,554

3 歳出決算一覧

(単位 千円)

目(款)	総務費	保 健 費								環 境 費				農林水産業費	県土整備費	警察費	合 計	
		保健総務費	保健環境研究所費	保健栄養費	生活衛生指導費	食品衛生指導費	動物管理費	結核感染症対策費	業務費	医療介護総務費	環境総務費	環境保全費	廃棄物対策費					自然環境費
節・細節																		
1)報酬				6,050													6,050	
4)共済費		1,581		989			4		15		298	8			1		2,896	
7)貸金		7,072	135				1,188	62	5,041		4,915	2,637			252	119	21,421	
8)報償費			36								10	79					125	
9)旅費	24	18	792	269	37	272		434	91	243	3,118	1,080	60	213		25	6,676	
普通旅費	23	18	792	269	37	272		434	91	243	3,118	1,080	60	213		25	6,675	
赴任旅費	1																1	
11)需用費	22,300	330	6,768	476	520	13,932	100	23,575	11,726		22,397	33,151	14,334	316	333	2,146	47	152,451
食糧費			9								12							21
光熱水費	12,583										12,897	26						25,506
其他需用費	9,717	330	6,759	476	520	13,932	100	23,575	11,726		9,488	33,125	14,334	316	333	2,146	47	126,924
12)役務費	335		99	316				46	21		2,205	2,185						5,207
通信運搬費	138			316				46			1,651	2,153						4,304
其他役務費	197		99						21		554	32						903
13)委託料	34,743		14,089				1,320				20,784	78,684	1,452					151,072
14)使用料及び賃借料	1,584		13,719				5,964	10	16,529		26,670	25,288		114				89,878
15)工事請負費	2,706																	2,706
18)備品購入費			659	87		1,159		14,799	590	748	7,064	1,216						26,322
19)負担金			78								65							143
22)補償金											28							28
27)公課費			5								87							92
合 計	61,692	9,001	36,380	8,187	557	23,839	100	38,926	34,013	991	87,641	144,328	15,846	643	586	2,290	47	465,067

4 施設の概要

敷地面積：21,743.34 m²

建築面積：8,350 m² (本館：7,690 m², 別棟：660 m²)

構造：鉄筋コンクリート4階建 (一部管理棟部分2階建)

企画情報管理課

当課の主要な業務は、企画調整業務、保健・環境情報の管理業務及び調査研究である。

企画調整業務としては、研究課題の企画調整、研究管理及び一部研究課題で獲得した外部研究資金の適正な使用に係る管理業務を行った。また、地方衛生研究所全国協議会や全国環境研究所協議会など各種協議会との連携事務等を担当した。

情報管理業務として、保健分野では保健統計年報作成業務、福岡県感染症情報センターの業務、福岡県がん登録室の業務、油症検診受診者追跡調査業務等を行った。また、環境分野では、大気汚染常時監視システム等の運用を行った。さらに令和元年度から福岡県気候変動適応センター業務を開始した。

〈企画調整業務〉

1 当所の調査研究課題に係る企画調整

1・1 研究課題の管理

令和元年度に当所で実施した研究課題は、保健分野8題、環境分野13題の計21題であった。また、平成30年度に終了した研究課題は、保健分野1題、環境分野3題の計4題、令和2年度からの新規研究課題は、保健分野3題、環境分野3題の計6題であった。これらの研究課題については、所内の研究管理委員会、所外専門家で構成される保健環境関係試験研究外部評価委員会、並びに当所及び本庁関係部局で構成される保健環境試験研究推進協議会により承認・評価された。

1・2 疫学研究倫理審査委員会

疫学研究の適正な推進を図るため、福岡県保健環境研究所疫学研究に関する倫理規定に基づき、所内外委員で構成された疫学研究倫理審査委員会により審査を行った。令和元年度に新規に承認された研究計画は2件であった。

1・3 利益相反委員会

当所における利益相反について適切に管理し、研究の公正性、信頼性を確保するため、所内外委員で構成された利益相反委員会を設置している。令和元年度に申請された研究計画19件について委員会で審査を行った。

1・4 外部研究資金管理に係る業務

当所で実施する外部研究費助成事業を適正に運営・管理するため、福岡県保健環境研究所外部研究費取扱規程等に基づき、外部研究資金による研究課題17件について管理を行った。

2 各種協議会等に係る調整

地方衛生研究所全国協議会、全国環境研協議会及び九州衛生環境技術協議会について、所内及び他機関との調整等の業務を行った。なお、地方衛生研究所全国協議会九州支部長表彰、全国環境研協議会会長表彰、同九州支部長表彰を各1名が受賞した。

また、地方衛生研究所全国協議会九州ブロック情報センターに係る健康危機における広域連携システムの運用として、広域連携マニュアル、専門家会議資料等各種資料の公開、微生物部門・理化学部門のメーリングリスト運用管理等を行った。

3 情報発信・広報及び研修

3・1 イベント

6月は環境月間の一環として、当所で「保健・環境フェア2019」を開催した。保健や環境に関する実験やクイズ大会を行い、小学生を中心に502名の参加があった。

また、当所、北九州市保健環境研究所及び福岡市保健環境研究所の3機関共催の「県内保健環境研究所合同成果発表会」を11月に福岡市で開催した。特別講演のほか、各研究所における保健分野及び環境分野の研究成果の発表を行い、92名の参加があった。

3・2 情報発信

保健・環境情報の発信業務として、当所のホームページ (<http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/>) を公開し、県内の感染症発生動向や大気環境状況の定期的な情報をホームページ上に掲載するとともに、トピックスやイベント開催等の情報を随時更新している。令和元年度のページ閲覧数は、約1,956万件であった。

3・3 研修・見学

研修業務として、保健福祉（環境）事務所の保健業務に従事する職員を対象とした保健部門業務研修、検査課職員等を対象とした衛生検査技術研修、感染症業務に従事する職員等を対象とした感染症研修会、食品衛生業務に従事する職員を対象とした食品衛生研修会、環境保全業務に従事する職員を対象とした環境保全担当者研修会を開催した。

また、海外研修生、大学・高専の実習生の受け入れを行った。その他、学校、関係機関からの見学者を受け入れた。

さらに、当所の業務や研究課題等をテーマとして、集談会を4回開催した。

〈保健・環境情報の管理業務〉

1 保健情報業務

1・1 福岡県保健統計年報作成業務

福岡県における保健衛生動向を把握するため、人口動態調査等に関する基礎資料を作成した。

1・2 感染症情報センター業務

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症発生动向調査事業における登録情報の確認及び国への報告を行い、患者情報の収集・分析・情報還元を実施し、週報及び月報を作成した。また、福岡県結核・感染症発生动向調査事業資料集の患者情報の集計データを福岡県医師会に提供した。

1・3 がん登録業務

平成23年8月から、県内医療機関による悪性新生物患者届出票を、平成24年9月からは、平成24年以降死亡例の死亡小票の収集を開始した。平成28年1月1日からは、「がん登録等の推進に関する法律」に基づく、「全国がん登録」が開始され、これらの届出情報のコーディネート作業、データベースシステムへの登録を行った。

1・4 油症検診受診者追跡調査業務

全国油症研究班の業務として、平成30年度全国油症一斉検診データをデータベースへ登録し、令和元年度版（CD-ROM）として追跡調査班に配布した。さらに、平成30年度一斉検診の全国集計を実施し、令和元年度全国油症治療研究会に提出した。

2 環境情報業務

2・1 福岡県総合環境情報システム運用

「大気汚染常時監視システム」及び「環境業務支援システム」等の情報システムを、「福岡県総合環境情報システム」として運用した。

2・1・1 大気汚染常時監視システム運用

大気汚染防止法に基づく大気汚染常時監視システムを運用した。本システムにより、県下の一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局（北九州市、福岡市、大牟田市及び久留米市の設置分も含めると年度当初で全60局）の測定値を、24時間連続で自動収集した。時間値データは速報値として、県が開設したウェブサイト「福岡県の大気環境状況」（<http://www.taiki.pref.fukuoka.lg.jp/homepage/Jiho/OyWbJiho01.htm>）により公開し、同時に環境省の大気汚染物質広域監視システムに毎時、自動送信した。

2・1・2 大気汚染常時監視システムにおける観測体制の強靱化

大気常時監視システムにおけるデータ収集、監視及びデータ公開機能等が、大規模災害や機器障害等によ

り停止する可能性を軽減するため、観測体制の強靱化の一環として、令和2年3月にシステムサーバ等の二重化を実施した。従来のシステムサーバ等を主システムとし、新たに副システムを別拠点に導入し改修を行った。主システムに障害が発生した場合には、それを自動的に検知し副システムに切り替わり、大気汚染の監視及びデータ公開を継続することが可能となった。

2・1・3 常時監視測定データの概要

県設置14測定局における令和元年度の大気汚染状況は、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、一酸化炭素及び微小粒子状物質（PM_{2.5}）は環境基準を達成していた。光化学オキシダントは全測定局で環境基準を達成できず、令和元年5月23日及び24日には、2年ぶりに県内に注意報が発令された。

2・1・4 環境業務支援システム運用

大気、水質事業場等に関する届出業務システム及び公共用水域・地下水質調査管理を統合した「環境業務支援システム」を運用した。

2・2 気候変動適応センター業務

「気候変動適応法」（平成30年12月施行）に基づき、県の気候変動に関する情報の収集・発信拠点となる「福岡県気候変動適応センター」が当所において令和元年8月7日に設置され、当課で庶務を担当した。また、県における効果的な適応策の推進を図るため、専門家及び関係機関で構成される福岡県気候変動適応推進協議会を9月及び2月に開催した。

〈調査研究業務〉

1 国保データベースを活用した地域包括ケアシステム構築に向けた医療・介護需要予測モデルの開発

国保データベース（KDB）の医療・介護情報を一体的に分析し、医療・介護需要量を推計することで、福岡県の実態に応じた次期保健医療計画・高齢者保健福祉計画策定に参考となる情報を提供することを目的とした。令和元年度は、平成30年度のKDBデータに加え、平成25-29年度のレセ電コード情報を受領し、KDBに含まれていない情報を追加した。死亡票との連結解析に先立ち、死亡月の療養場所と死亡前1年間の療養場所を把握し、人口動態調査死亡票の集計結果との比較・検証を行った。死亡月の療養場所と死亡前1年間の療養場所について報告書を作成した。

計測技術課

当課の主要な業務は、高度精密分析機器等を用いた保健・環境分野における超微量物質の試験検査、環境中の化学物質に関する試験検査及び調査研究、並びに研修・情報発信である。試験検査業務では、ダイオキシン類の検査及び環境省委託業務である化学物質環境実態調査を行った。調査研究業務では、「イオン液体を抽出媒体とした環境に優しい分析法の開発」、「マルチコプター等を用いた低空撮による県内環境情報モニタリング手法の確立」及び「環境中の微量有害化学物質の分析法開発と実態解明に関する研究」を実施した。

<試験検査業務>

1 ダイオキシン類の環境調査

1・1 大気中のダイオキシン類調査

県内における大気中のダイオキシン類の濃度を把握するため、一般環境 2 地点（年 2 回調査）及び発生源周辺 4 地点（年 1 回調査）の計 6 地点について調査を実施した。各調査地点での濃度範囲は、0.0074–0.024 pg-TEQ/m³であり、6 地点とも大気環境基準値を下回った。

1・2 土壌中のダイオキシン類調査

県内における土壌中のダイオキシン類の濃度を把握するため、一般環境 4 地点、発生源周辺 4 地点の計 8 地点について調査を実施した。各調査地点における濃度範囲は、0.012–0.19 pg-TEQ/g であり、全ての調査地点で土壌環境基準値を下回った。

1・3 公共用水域水質中のダイオキシン類調査

県内における河川、湖沼及び海域の水質中のダイオキシン類の濃度を把握するため、河川 9 地点及び海域 3 地点について調査を実施した。各調査地点における濃度範囲は、0.071–0.69 pg-TEQ/L であり、全ての調査地点で水質環境基準値を下回った。

1・4 公共用水域底質中のダイオキシン類調査

県内における河川、湖沼及び海域の底質中のダイオキシン類の濃度を把握するため、河川 9 地点及び海域 3 地点について調査を実施した。各調査地点における濃度範囲は、0.014–12 pg-TEQ/g であり、全ての調査地点で底質環境基準値を下回った。

1・5 地下水中のダイオキシン類調査

県内における地下水中のダイオキシン類の濃度を把握するため、地下水 4 地点について調査を実施した。地下水中の濃度は、0.067–0.069 pg-TEQ/L であり、全ての調査地点で水質環境基準値を下回った。

2 その他のダイオキシン類調査

2・1 特定施設に係る行政検査

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、特定施設の排出ガス 1 件及び排水 1 件、合計 2 施設 2 件の行政検査を実施した。排出ガス及び排水中の濃度は全

ての施設で排出基準に適合していた。

2・2 汚染土壌処理施設監視調査

土壌汚染対策法に基づく許可を取得した汚染土壌処理施設で適正に処理が行われていることを確認するため、排水 1 件の検査を実施した。排水中の濃度は排出基準に適合していた。

2・3 産業廃棄物最終処分場周辺調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場の周辺環境の調査のため、周辺民家地下水 7 件、河川水 1 件及び表流水等 7 件の合計 15 件の検査を行った。これらの濃度は、水質環境基準値を下回った。

2・4 旧産業廃棄物中間処理施設に係る調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物中間処理施設において、大量の産業廃棄物が残置されていることによる公共用水域等の周辺環境への影響を把握するため、河川水 1 地点 3 件、地下水 2 地点 4 件の合計 7 件の検査を実施した。これらの濃度は、水質環境基準値を下回った。また、事業場排水について 11 件の検査を実施したところ、8 月分で、参考としている排水基準値を超過したが、その他の月は排水基準値を下回った。

3 化学物質環境実態調査

環境省との業務委託契約に基づき、化学物質環境実態調査を実施した。

3・1 初期環境調査

環境リスクが懸念される化学物質についてデータを取得することにより、化管法の指定化学物質の指定、その他化学物質による環境リスクに係る施策について検討する際のばく露の可能性について判断するための基礎資料等とすることを目的として調査を行った。

大牟田沖及び雷山川で採取した水質試料 2 検体について、アジスロマイシン、アゾキシストロビン、(Z)-アゾキシストロビン、2-(1,3-チアゾール-1-イル)-1H-ベンゾイミダゾール及びピリメタニルの調査を実施した。調査の結果、アジスロマイシンは検出されなかった。検出下限値は海水 1.5 ng/L、河川水 1.7 ng/L であった。

アゾキシストロピンは、大牟田沖水質試料では検出されず、雷山川水質試料から 7.0 ng/L 検出された。検出下限値は 0.75 ng/L であった。(Z)-アゾキシストロピンは、大牟田沖水質試料では検出されず、雷山川水質試料から定量下限値未満ではあるが検出された。検出下限値は 0.31 ng/L であった。2-(1,3-チアゾール-1-イル)-1*H*-ベンゾイミダゾールは検出されなかった。検出下限値は 0.40 ng/L であった。ピリメタニルは検出されなかった。検出下限値は 2.1 ng/L であった。この他、大牟田沖にて *o*-アミノフェノール、シアナミド、(4-[[4-(ジメチルアミノ)フェニル]フェニル]メチリデン}シクロヘキサ-2,5-ジエン-1-イルイデン)(ジメチル)アンモニウム=クロリド)、フルオロ酢酸、ジフルオロ酢酸、トリフルオロ酢酸及び 3-ベンジリデンカンファーの調査のための試料採取を実施した。また、雷山川にてセリウム及びその化合物、*N*-ニトロソジエチルアミン、*N*-ニトロソジメチルアミン並びにベンジルパラベン等の調査のための試料採取を実施した。

3・2 詳細環境調査

化審法の優先評価化学物質のリスク評価等を行うため、一般環境中におけるばく露評価について検討する資料とすることを目的として調査を行った。

大牟田沖及び雷山川で採取した水質試料 2 検体について、クラリスロマイシン及び 14-(*R*)-ヒドロキシクラリスロマイシンの調査を実施した。調査の結果、クラリスロマイシンは検出されなかった。検出下限値は 1.4 ng/L であった。また、14-(*R*)-ヒドロキシクラリスロマイシンは、大牟田沖水質試料では検出されず、雷山川水質試料から 1.6 ng/L 検出された。検出下限値は 0.62 ng/L であった。この他、大牟田沖にてイソシアヌル酸、オクタメチルシクロテトラシロキサン、デカメチルシクロペンタシロキサン及びドデカメチルシクロヘキサシロキサンの調査のための試料採取を実施した。また、雷山川にて *N,N*-ジメチルアルカン-1-アミン=オキシド、(*Z*)-*N,N*-ジメチルオクタデカ-9-エン-1-アミン=オキシド及び(9*Z*,12*Z*)-*N,N*-ジメチルオクタデカ-9,12-ジエン-1-アミン=オキシドの調査のための試料採取を実施した。

3・3 モニタリング調査

化審法の特定化学物質等について一般環境中の残留状況を監視すること及び POPs 条約に対応するため条約対象物質等の一般環境中における残留状況の経年変化を把握することを目的として調査を行った。

大牟田市役所（屋上）の大気試料について、POPs 等 12 物質群の調査のための試料採取を実施した。

3・4 分析法開発調査

環境試料中の化学物質の分析法開発を目的とした調査を行った。

水質試料中のアクリル酸 *n*-オクチル、アクリル酸イソオクチル、アクリル酸 2-エチルヘキシル及びメタクリル酸 2-エチルヘキシルについて、ヘッドスペース-GC/MS による分析法の開発を行った。また、りん酸ジメチル=2,2-ジクロロビニル、ベンゾフェノン-4 及びメタクリル酸 2-(ジメチルアミノ)エチルについて、LC/MS による分析法の開発を行った。

<調査研究業務>

1 イオン液体を抽出媒体とした環境に優しい分析法の開発

土壌及び底質試料を対象に、イオン液体を抽出媒体としてダイオキシン類を分析する方法を開発することを目的として研究を行った。令和元年度は開発した分析法と公定法で土壌及び底質中のダイオキシン類を分析し、その結果を比較した。また、イオン液体の再利用による分析値等への影響を確認した。

2 マルチコプター等を用いた低空撮による県内環境情報モニタリング手法の確立

本研究では、近年技術開発が目覚ましいドローンを、県内の様々な環境問題に利活用することで、その環境媒体に応じたモニタリング手法を確立することを目的としている。二年目にあたる令和元年度においては、英彦山山頂付近のブナ林激甚地区を中心にマルチコプターを用いて空撮を実施し、シカ防除柵内の植生の分布状況を把握した。また空撮調査の際に必要な対空標識の正確な緯度・経度・高度を求めるための、RTK 基準局及び移動局を作成し運用を試みた。

3 環境中の微量有害化学物質の分析法開発と実態解明に関する研究

微量有害化学物質の環境中の現況を把握しリスク評価を行うことを目的として、化学物質の分析法開発及び県内環境中の実態調査等を行う研究を当年度から開始した。分析法開発として、一般環境中における残留状況等の監視が必要となる可能性がある 3 物質（群）の開発に着手した。環境実態調査については、国環研II 型共同研究の一環として、県内河川におけるリン酸エステル系難燃剤の調査を実施した。

<研修・情報発信業務>

1 環境保全担当者基礎技術研修

環境保全業務に携わる保健福祉環境事務所職員を対象に、ダイオキシン類分析業務の概要並びに環境大気中及び土壌中のダイオキシン類サンプリング方法について研修を実施した。

保健科学部

病理細菌課

当課の主要な業務は、細菌、原虫等が引き起こす様々な食中毒や感染症についての試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。

試験検査業務として、食中毒（有症苦情を含む）細菌検査、収去食品の細菌検査・残留抗生物質検査、食品の食中毒菌汚染実態調査、食品衛生検査施設の業務管理、感染症細菌検査、共通感染症発生状況等調査事業、感染症発生動向調査事業、特定感染症検査（性器クラミジア感染症、淋菌感染症）、結核菌の分子疫学調査、環境試料の細菌検査等を行った。

調査研究業務として、「種鶏等における食中毒原因細菌に関する汚染実態調査」及び「生鮮魚介類の喫食による原因不明食中毒事例における病因物質（粘液胞子虫）を明らかにする研究」を行った。

研修・情報発信業務として、衛生検査技術研修（微生物検査研修基礎及び専門）、保健所研修（食品衛生、感染症及び保健部門）及びその他の機関への研修等を実施した。

〈試験検査業務〉

1 食品衛生、乳肉衛生に関する微生物検査

1・1 食中毒細菌検査

令和元年度、17 事例 130 検体（患者便、従事者便、食品残品、拭取り、菌株など）の食中毒細菌検査を実施した。うち、カンピロバクターが分離された事例が 7 件（41.2%）、腸管出血性大腸菌が分離された事例が 2 件（11.8%）であった。

1・2 食品収去検査

1・2・1 細菌検査

令和元年 5 月から 12 月にかけて収去された 89 検体の食品及び食材について、汚染指標菌及び食中毒菌の検査を実施した（のべ 831 項目）。その結果、大腸菌群が 57 検体、カンピロバクターが 24 検体、サルモネラ属菌が 15 検体、黄色ブドウ球菌が 5 検体、ウェルシュ菌が 1 検体から検出された。

1・2・2 畜水産食品の残留抗生物質モニタリング検査

鶏肉 15 検体、牛肉 13 検体、豚肉 12 検体、生食用鮮魚介類 9 検体及びその他の魚介類 1 検体の合計 50 検体について、残留抗生物質 4 種、計 200 項目の調査を実施した。その結果、残留抗生物質はいずれの検体からも検出されなかった。

1・3 食品の食中毒菌汚染実態調査

食中毒菌の汚染実態を調査するため、生食用等野菜、浅漬、肉類等の計 68 検体について、令和元年度福岡県食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領に基づき、腸管出血性大腸菌（O26、O103、O111、O121、O145 及び O157）（以下「腸管出血性大腸菌」）、サルモネラ属菌及びカンピロバクター・ジェジュニ／コリの検査を実施した。その結果、腸管出血性大腸菌は 47 検体中全

てにおいて陰性であった。サルモネラ属菌は 27 検体中 7 検体から検出された。カンピロバクター・ジェジュニ／コリは 27 検体中 11 検体から検出された。

1・4 食品衛生検査施設の業務管理

機器の管理等、日常の業務管理に加え、外部精度管理（一般細菌数、腸内細菌科菌群、大腸菌群、大腸菌、黄色ブドウ球菌及びサルモネラ同定試験）及び内部精度管理（一般細菌数、大腸菌群及び黄色ブドウ球菌同定試験）を実施した。

2 感染症に関する微生物検査

2・1 細菌検査（腸管出血性大腸菌を除く）

当所では県内で発生した感染症（疑いを含む。）に対して検査を実施している。令和元年度は、コレラ疑い 2 検体、劇症型溶血性レンサ球菌感染症 6 検体、侵襲性インフルエンザ菌感染症 4 検体、侵襲性肺炎球菌感染症 32 検体について検査を実施した。

2・2 腸管出血性大腸菌検査

当所に搬入された腸管出血性大腸菌は合計 90 株で、内訳は O157 が 59 株、O26 が 8 株、O111 が 5 株、O91 が 2 株、O103 が 7 株、O121 が 1 株、O145 が 1 株、O146 が 1 株、市販免疫血清で型別不能であった株が 6 株であった。これらは、ペロ毒素検査等を行い、O157、O26、O111 以外の菌株は国立感染症研究所に送付した。

2・3 特定感染症検査事業 性器クラミジア感染症及び淋菌感染症検査

令和元年度、各保健福祉（環境）事務所において検査希望者より採取された尿検体について、性器クラミジア抗原及び淋菌抗原の検査を実施した。性器クラミジア抗原検査の陽性率は 6.1%（62 件/1010 件）であった。また、淋菌抗原検査の陽性率は 0.4%（4 件/1009

件)であった。

2・4 結核菌の分子疫学検査

令和元年度は、結核菌 92 株について、24 の遺伝子領域を対象とする縦列反復配列多型 (VNTR) 解析を実施した。また、感染症法に基づく就業制限の解除に係る結核菌群遺伝子検査を 3 件実施した。

2・5 感染症発生動向調査事業

令和元年度に県内 (福岡市、北九州市、久留米市及び大牟田市を除く) の医療機関で採取され、所轄の保健福祉 (環境) 事務所を通じて搬入された計 22 検体について検査を実施した。内訳は、A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎疑い患者の咽頭ぬぐい液 2 検体及びカルバペネム耐性腸内細菌科細菌 (CRE) 感染症と診断された患者由来菌株 20 株であった。

3 共通感染症発生状況等調査事業

共通感染症発生状況等調査として、県内の協力動物病院から搬入されたネコ咽頭ぬぐい液 83 検体について、コリネバクテリウム・ウルセランスの分離同定及び分離した当該菌のジフテリア毒素原性試験を行った。

4 環境試料に関する微生物検査

4・1 公共用水域の水質測定

環境基準監視調査として海域、湖沼及び河川 (計 31 検体) の大腸菌群数を測定した。環境基準のあるもののうち、湖沼 1 検体及び河川水 9 検体が基準を超えていた。

4・2 産業廃棄物最終処分場周辺地下水等調査

産業廃棄物最終処分場周辺地域の井戸水 28 検体について、一般細菌数及び大腸菌の検査を行ったほか、河川水 4 検体及び表流水等 12 検体について、大腸菌群の検査を行った。

4・3 浴槽水のレジオネラ検査

令和元年度、感染症法に基づき届出がなされたレジオネラ患者が利用した施設から採取された検体の搬入はなかった。

5 窓口依頼検査

5・1 一般飲料水細菌検査

一般飲料水の細菌検査の総数は 67 検体、そのうち、不適合数は 7 検体 (不適合率 10.4%) であった。

5・2 収去 (残留抗生物質)

収去 (残留抗生物質調査) として依頼のあった 3 検体について、残留抗生物質 4 種、計 12 項目の検査を実施した。その結果、残留抗生物質はいずれの検体からも検出されなかった。

〈調査研究業務〉

1 種鶏等における食中毒原因細菌に関する汚染実態調査

令和元年度は、検査材料 (種鶏 25 検体、肉用鶏 90 検体、市販鶏肉 51 検体、食中毒患者の糞便等 131 検体) を収集し、カンピロバクターやサルモネラ等の食中毒原因細菌を分離し、分子疫学解析等を実施した。また、腸管出血性大腸菌に関しては、九州の各地方衛生研究所において現在使用している分子疫学的手法を調査し、それぞれの手法について技術レベルを維持することを目的に精度管理を実施した。

2 生鮮魚介類の喫食による原因不明食中毒事例における病因物質 (粘液胞子虫) を明らかにする研究

令和元年度は、健康被害を起こす可能性のある粘液胞子虫のデータベースの作成及び粘液胞子虫の病原性について検討した。粘液胞子虫のデータベースは、市販鮮魚 227 検体と食中毒疑い患者便 144 検体を検査し得られた魚種、喫食歴、症状等及び 28S rDNA 塩基配列について、とりまとめた。また、粘液胞子虫の病原性を検討する為の動物実験系を準備したが、年度内に投与実験に必要な量を含む検体が確保できなかった。

〈研修・情報発信業務〉

保健福祉 (環境) 事務所等職員及び食肉衛生検査所職員計 6 名を対象に、令和元年 6 月に衛生検査技術研修 (微生物検査研修基礎及び専門) を行った。また、保健福祉 (環境) 事務所検査課職員及び感染症係等の職員を対象として、感染症関係の研修を令和元年 10 月に実施した。そのほか、久留米市保健所 1 名、大牟田市保健所職員 1 名について細菌検査に関する研修を実施した。さらに、臨床研修医に当課の試験検査業務、調査研究業務等について研修を実施した。そのほか、保育施設職員 30 名程度に対し、食中毒及び感染症予防に関する講習会を実施した。

ウイルス課

当課の主要な業務は、ウイルス、リケッチア等が引き起こす様々な感染症や食中毒についての試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。

試験検査業務としては、感染症発生动向調査事業、新型コロナウイルス感染症や麻疹等感染症についての原因ウイルスの究明、HIV 確認検査、食中毒発生時のノロウイルス等の原因ウイルスの究明、県内産カキからのノロウイルス検査等を行った。感染症流行予測調査事業として日本脳炎、風しん及び麻疹についてそれぞれのウイルスに対する抗体保有状況の調査、環境水からのポリオウイルスの検出を行った。他に、蚊媒介感染症対策として蚊の定点モニタリング調査、共通感染症発生状況等調査を実施した。

調査研究業務としては、「ノロウイルス等のウイルスを原因とする感染症及び食中毒発生予防、被害拡大防止に関する研究」、「人獣共通感染症に関する病原体及び媒介生物についての調査研究」等を実施した。

研修・情報発信業務として、保健福祉（環境）事務所を対象にした感染症に関する研修及び感染症情報センター関連業務（病原体情報）を実施した。

〈試験検査業務〉

1 感染症に関する試験検査

1・1 感染症発生动向調査事業

令和元年度に県内（北九州市、福岡市、大牟田市及び久留米市を除く）の病原体定点医療機関で採取され、所轄の保健福祉（環境）事務所を通じて搬入された検体数は11疾病342検体であった。そのうち180検体について病原ウイルスあるいはその遺伝子を特定することができた。

1・2 新型コロナウイルス感染症に関する試験検査

新型コロナウイルス感染症が疑われる患者380名から採取された398検体の喀痰、咽頭ぬぐい液、鼻咽頭ぬぐい液、尿、血液又は血清について、新型コロナウイルスの遺伝子検査を行った。その結果、14名から採取された15検体から新型コロナウイルスが検出された。

1・3 麻疹、風しんウイルスに関する試験検査

麻疹又は風しん（先天性風疹症候群を含む）が疑われる患者27名から採取された77検体の咽頭ぬぐい液、尿又は血液について、麻疹ウイルス又は風しんウイルスの遺伝子検査を行った。その結果、2名から採取された5検体から麻疹ウイルス遺伝子が、3名から採取された6検体から風しんウイルスが検出された。麻疹ウイルスの遺伝子型は1名がB3型であり、1名がワクチン由来株のA型であった。風しんウイルスは3名とも型別不明であった。

1・4 ダニ媒介感染症に関する試験検査

ダニ媒介感染症である日本紅斑熱又はSFTSが疑われる患者4名から採取された8検体の咽頭ぬぐい液、尿、血液（血清）について、日本紅斑熱リケッチア又はSFTSウイルスの遺伝子検査を行った。その結果、1名の検体から日本紅斑熱リケッチアの遺伝子が検出さ

れた。

1・5 蚊媒介感染症に関する試験検査

蚊媒介感染症であるデング熱又はチクングニア熱感染症が疑われる患者1名から採取された1検体の血液について、デングウイルス及びチクングニアウイルスの遺伝子検査を行った。その結果、全て陰性であった。

1・6 狂犬病に関する試験検査

狂犬病確定診断のための検査技術研修会において採取された犬の脳2検体について、狂犬病ウイルスを対象とした直接蛍光抗体法及びPCR法による検査を行った。その結果、2検体ともに陰性であった。

1・7 HIV 確認検査

保健福祉（環境）事務所で開催しているHIVスクリーニング検査において陽性又は判定保留と判定された6検体の血清について、ウェスタンブロット法及びPCR法による確認検査を実施した。その結果、3検体がHIV陽性、3検体がHIV陰性であった。

1・8 蚊のモニタリング調査

蚊媒介感染症対策の一つとして、平常時における蚊の定点モニタリング調査を県内2地点で実施し、ヒトスジシマカ成虫の生育数を調査した。6月から10月までの期間（8月を除く）に月1回（計4回）調査した結果、合計78頭のヒトスジシマカ（オス26頭、メス52頭）が捕集された。

1・9 病原体検査情報システム

感染症サーベイランスシステムを通じたオンラインシステムにより、当課の各業務で検出された病原微生物検出情報196件を国立感染症研究所の感染症疫学センターに報告した。

2 食中毒、食品衛生に関する試験検査

2・1 ノロウイルス等に関する試験検査

県内（他自治体関連を含む）で発生した14事例の食中毒（疑い）の95検体について、アデノウイルス及びロタウイルスのイムノクロマト法による検査並びにノロウイルスの遺伝子検査を実施した。その結果、5事例からノロウイルス遺伝子を検出した。検出された遺伝子型はGII.4型及びGII.17型が2事例、GII.2型が1事例であった。

2・2 食品収去検査

令和元年12月に収去された県内産の生カキ4検体についてノロウイルスの遺伝子検査を行ったところ、全て陰性であった。

3 感染症流行予測調査事業

3・1 日本脳炎感染源調査

県内産のブタを対象に、7月1日から9月2日までの期間に8回に分けて採取された合計80頭の血清について、日本脳炎ウイルスに対する抗体価及び2-ME感受性抗体価を赤血球凝集抑制試験により測定した。その結果、7月8日に採血された2頭の血清からHI抗体が初めて検出された。その後は8月5日採血分で抗体保有率が100%となり、9月2日採血分まで全て100%であった。

3・2 風しん感受性調査

6月から9月の期間に、田川保健福祉事務所、嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所及び京築保健福祉環境事務所管内の医療機関等において採血された10年齢区分（0-1歳、2-3歳、4-9歳、10-14歳、15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳、35-39歳、40歳以上）の合計402名（女性189名、男性213名）の血清について風しんウイルスに対するHI抗体価を測定した。その結果、抗体保有率は全体が87.6%、性別では女性が91.0%、男性が84.5%であった。

3・3 麻しん感受性調査

風しん感受性調査と同一の対象血清について、麻しんウイルスに対する抗体価をゼラチン粒子凝集法により測定した。麻しんウイルスに対する抗体保有率は全体が95.8%であり、年齢区分別では、0-1歳の年齢層が59.4%と最も低く、次いで2-3歳が91.7%、15-19歳が92.6%、25-29歳が98.5%、他の年齢区分は全て100%であった。

3・4 ポリオウイルス感染源調査

7月から12月にかけて県内2箇所の終末処理場から得られた流入水合計12検体についてポリオウイルスの検査を行った。

4 共通感染症発生状況等調査

令和2年1月から、県内の動物病院で採取された犬及び猫の血清についてSFTSウイルスの遺伝子検査及びIgG抗体検査を開始した。1月から2月までの期間に、合計32検体が搬入された。

5 窓口依頼検査

久留米市より100検体、大牟田市より35検体のウイルス分離・同定試験の窓口検査依頼があった。遺伝子検査等を行った結果、インフルエンザウイルスが12検体、新型コロナウイルスが1検体、SFTSウイルスが1検体、日本紅斑熱リケッチアが1検体検出された。

6 試験検査用実験動物飼育業務

ウイルス分離・同定試験のため、マウス、モルモット、ガチョウ等について飼育及び繁殖等を行った。

7 高度安全実験室の管理・運用

危険度の高い病原微生物は、所定の設備が整った実験室内での取扱いが義務付けられている。令和元年度は、結核菌分子疫学調査が行われた。

〈調査研究業務〉

1 ノロウイルス等のウイルスを原因とする感染症及び食中毒発生予防、被害拡大防止に関する研究

令和元年度は、ノロウイルスに有効な消毒法や予防及び治療に寄与する候補物質についてスクリーニングを実施し有効成分を特定した。さらに、有効成分の効果濃度の測定及び作用機序の推定を行った。

2 人獣共通感染症に関する病原体及び媒介生物についての調査研究

令和元年度は、県内の植生マダニの生育状況調査及び野生動物付着マダニの採取調査を実施した。また、採取したマダニについてSFTSウイルス、紅斑熱群リケッチア等の保有状況を調べ、地域によるマダニ相や病原体保有率の違いについて解析した。

〈研修・情報発信業務〉

1 研修

保健福祉（環境）事務所職員を対象にした感染症に関する研修を実施した。

2 情報発信

当所ホームページ内の「福岡県感染症情報」に「病原微生物検出情報」として、県域におけるインフルエンザウイルス、ノロウイルス等の検出状況を掲載した。

生活化学課

当課の主要な業務は、食品、医薬品等の安全性確保を目的とした理化学試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務として、食品の残留農薬等有害汚染物質調査、油症関連検査、危険ドラッグ製品及び健康食品の買上げ検査、医薬品の品質試験等を実施した。令和元年度の違反事例は、食品中アレルギー原因物質の表示違反1件、危険ドラッグから指定薬物が検出された9製品及び健康食品から医薬品成分が検出された2製品であった。また、県内で発生したダイエット製品による健康被害事例について成分検査を実施した。調査研究業務として、①食品の残留農薬及び難燃剤等による汚染実態と摂取量推定、②危険ドラッグ製品等に含まれる薬物成分の分析法開発、③ダイオキシン類による人体影響と遺伝要因との関連の3題を実施した。

〈試験検査業務〉

1 食品中の有害汚染物質調査

1・1 食品収去検査

1・1・1 農作物中の残留農薬検査

野菜類、穀類、果実等の農作物計50検体について残留農薬200成分の分析を行った。その結果、農薬が検出されたのは26検体であり、検出された農薬の種類は、殺虫剤が10種類(アセタミプリド、イミダクロプリド、クロチアニジン、シペルメトリン、チアメトキサム、フェンバレレート、ブプロフェジン、フルシトリネート、フルフェノクスロン、マラチオン)、殺菌剤が12種類(アゾキシストロビン、シアゾファミド、ジフェノコナゾール、シフルフェナミド、トリシクラゾール、トルクロホスメチル、ピラクロストロビン、フェナリモル、フェリムゾン、フサライド、フルトラニル、ボスカリド)であり、残留基準値を超えるものはなかった。

1・1・2 輸入農作物中の防ばい剤検査

輸入農作物(オレンジ、グレープフルーツ)4検体について防ばい剤(7種類)の検査を実施した。その結果、残留基準値を超えるものはなかった。

1・1・3 米中のカドミウム検査

県内産の米5検体について、カドミウムの検査を実施した。カドミウム濃度はND(<0.05 ppm)~0.05 ppmで、残留基準値(0.4 ppm)を超えるものはなかった。

1・1・4 食肉及び魚介類中の残留合成抗菌剤検査

県内に流通する牛肉、豚肉、鶏肉及び魚介類25検体について、合成抗菌剤15成分の分析を行った。いずれも不検出であった。

1・1・5 魚介類中の水銀検査

県内に流通する魚介類5検体の総水銀の分析を行った。総水銀濃度は0.02~0.4 ppmで、暫定的規制値(0.4 ppm)を超えるものはなかった。

1・1・6 魚介類中のPCB検査

県内に流通する魚介類5検体のPCBの分析を行った。

PCBの濃度は0.001 ppm~0.005 ppmで、暫定的規制値(遠洋沖合魚介類:0.5 ppm、内海内湾魚介類:3.0 ppm)を超えるものはなかった。

1・1・7 アレルギー原因物質検査

県内に流通する加工食品に含まれるアレルギー原因物質の検査を行った。「えび・かに」を対象に4食品、「卵」を対象に14食品、「乳」を対象に16食品及び「小麦」を対象に14食品(計48食品)を実施した。その結果、「小麦」の表示がない1食品で基準(10 µg/g)を超える抗原蛋白質が検出された。

1・1・8 食品中の放射能検査

県内で流通している東日本17都県で生産された魚介類及び農作物9検体について、放射性セシウム(Cs-134及びCs-137)の検査を実施したところ、全て基準値未満であった。

1・1・9 清涼飲料水中の重金属等の検査

県内の事業者が製造又は販売するミネラルウォーター類(6検体)中の元素類、イオン性化合物等の分析を行ったところ、いずれも基準値を超過する項目はなかった。ミネラルウォーター類以外の清涼飲料水(5検体)中の元素類は全て不検出であった。

1・2 食品中に残留する農薬等の試験法開発

厚生労働省からの依頼を受けた畜産物中のガミスロマイシンの試験法開発のため、分析法の検討を行った。

1・3 食肉中の残留有害物質の検査

食肉衛生検査所の依頼を受け、食肉中のペニシリン系抗生物質6成分の分析を行った。

1・4 食品検査に係る精度管理

1・4・1 食品衛生外部精度管理調査

(一財)食品薬品安全センター秦野研究所が行う外部精度管理事業に参加し、玄米中のカドミウム、かぼちゃペースト中の残留農薬(3種)、豚肉中のスルファジミジン及び特定原材料検査(卵)の定量試験を行った。また同所が実施した重金属検査(米)の精度管理調査研究に参加した。

1・4・2 地衛研九州ブロック精度管理事業

健康危機管理を想定した精度管理事業に参加した。パスタソース中に家庭用洗剤の主成分である陰イオン性界面活性剤(LAS)を添加した模擬試料について、定性・定量分析を行い、結果を報告した。

2 油症関連検査

福岡県内で実施した油症検診の受診者 37 名の血液中 PCB を分析した。その結果、総 PCB 濃度の範囲は 0.08 - 7.16 ppb であった。また、未認定者 35 名について血液中 PCQ を分析した結果、PCQ 濃度の範囲は ND(< 0.02 ppb) - 0.30 ppb であった。

3 医薬品及び医薬品成分の試験検査

3・1 危険ドラッグの成分分析

危険ドラッグ 33 製品の買上げ検査を実施したところ、9 製品から指定薬物が検出された。検出された成分は N-Ethylheptedrone、bk-EBDB、3,4-Methylenedioxy PV8、4F-MDMB-BINACA 及び 5F-MDMB-PICA であった。

3・2 医薬品成分を含有した健康食品等の検査

令和元年度に薬務課が買い上げた健康食品のうち 2 製品から医薬品成分が検出された。検出された成分はシルデナフィル及びタダラフィルであった。

3・3 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の試験検査

3・3・1 ジェネリック医薬品品質情報検討会に係る医療用医薬品試験(厚生労働省委託)

後発医薬品の品質確保対策として、バルサルタン錠の 13 製品(先発品 1 及び後発品 12)について、5 種類の試験液(水、pH6.8、pH3.0(又は pH4.0)及び pH1.2)を用い、溶出開始から各試験液の規定時間までの溶出率を測定した。厚生労働省のガイドラインに従い溶出曲線を解析した結果、全ての後発品が先発品の溶出挙動と類似の範囲内であった。

3・3・2 後発医薬品品質確保対策に係る流通製品の検査

イルベサルタン・アムロジピンベシル酸塩錠の 32 製品、イルベサルタン OD 錠の 9 製品及びフルバスタチンナトリウム錠 20mg の 5 製品について、日本薬局方又は先発品の承認申請書に準拠して溶出試験を行った。全ての製品が公的溶出規格に適合していた。

3・4 医薬品の品質試験

エチゾラム錠 0.5mg の 1 製品について溶出試験を実施した結果、公的溶出規格に適合していた。

3・5 家庭用品検査

県内の小売店で買い上げた繊維製品 10 検体についてアゾ化合物 24 種類、繊維製品 38 検体についてホルムアルデヒド、家庭用洗剤 2 検体について水酸化ナト

リウム及び水酸化カリウムの検査を行った。全ての製品が基準に適合していた。

3・6 医薬品検査に係る精度管理

厚生労働省が実施する都道府県衛生検査所等における外部精度管理に参加し、プロブコール錠の定量法及び確認試験に関する技能試験を行った。

3・7 健康食品有症事例に係る検査

令和元年 7 月にインターネットを利用して購入したダイエット製品が原因と疑われる健康被害事例が発生した。当該製品の残品に対して成分検査を実施したところ、7 検体から 7 種類の医薬品成分が検出された。

4 窓口依頼検査

久留米市から依頼された野菜 10 検体の残留農薬 200 成分の検査を行った。

〈調査研究業務〉

1 食品の残留農薬及び難燃剤等による汚染実態把握と摂取量推定に関する研究

国内で購入した一食分試料中のハロゲン系難燃剤の摂取量推定を行うために、一食分試料の魚介類使用部分について分析法の検討を行った。ゲル浸透クロマトグラフィーを用いた精製法により分析した結果、ハロゲン系難燃剤 44 化合物(デクロラン類、ヘキサブロモシクロドデカン、ポリ臭素化ジフェニルエーテル)を系統的に定量することが可能であった。

2 危険ドラッグ製品等に含まれる薬物成分の分析法開発

危険ドラッグの検査を迅速に行うため、当所で作成しているデータベースの拡充及び開裂様式の解析を行った。異性体の識別法について、質量分析装置を用いた分析に加え、FT-IR を用いた分析を検討した。その結果、二つの分析法を併用することでより高い精度で異性体の識別が可能と考えられる知見を得た。

3 油症等のダイオキシン類による人体影響と遺伝要因との関連の解明に関する研究

油症検診受診者 228 名(油症認定患者 109 名及び未認定者 119 名)について血液中ダイオキシン類及び PCBs の測定を実施した。2,3,4,7,8-PeCDF の血中平均濃度は、油症認定患者で 67 pg/g lipid、未認定者で 13 pg/g lipid であった。血中ダイオキシン類・PCB 測定の信頼性確保に資するため、当所で調製した血液試料を国内の分析機関 5 か所に配付し、精度管理を実施した。

〈研修・情報発信業務〉

保健福祉(環境)事務所等職員を対象とした食品化学検査研修を行った。

環境科学部

大気課

当課の主要な業務は、大気環境や放射能に関する試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務として、ばい煙発生施設立入調査等の発生源監視調査、微小粒子状物質（PM_{2.5}）成分調査や酸性雨対策調査等の大気環境監視調査及び環境放射能水準調査等を実施した。また、国際協力事業として、中国大気環境改善のための都市間連携事業等を行った。さらに調査研究業務として、大気シミュレーションモデルと新たな指標成分による PM_{2.5} の発生源解明及び福岡県における平常時の放射線・放射能の実態把握と上昇要因の解析を行った。

〈試験検査業務〉

1 発生源監視調査

1・1 水銀発生施設立入調査

水銀発生施設の排出基準の遵守を監視するため、廃棄物焼却炉 8 施設、セメント焼成炉 2 施設について立入調査を実施した。その結果、いずれの項目も排出基準値以下であった。

1・2 VOC 排出施設立入調査

大気汚染防止法に係る揮発性有機化合物（VOC）排出施設の排出基準の遵守状況を把握するために、2 施設について立入調査を実施した。その結果、当該施設の VOC は排出基準値以下であった。

1・3 汚染土壌処理施設監視調査

汚染土壌処理施設の処理基準の遵守を監視するため、セメント製造施設 1 施設について立入調査を実施した。その結果、排出ガスに関するいずれの項目も排出基準値以下であった。

2 大気環境監視調査

2・1 大気環境測定車による環境大気調査

一般環境大気常時監視測定局及び自動車排出ガス測定局を補完するため、大気環境測定車“さわやか号”による環境大気調査を実施した。調査地点は、筑紫野市針摺、香春町高野の 2 地点である。調査期間において、Ox 濃度の 1 時間値が、針摺で 2 時間、高野で 17 時間、環境基準を超過した。その他の項目では基準超過は見られなかった。また、大気環境測定車の機能強化を行った。

2・2 微小粒子状物質（PM_{2.5}）成分調査

大気汚染防止法に基づく常時監視として、PM_{2.5} の成分調査を太宰府局及び古賀局において季節毎に実施した。

2・3 有害大気汚染物質モニタリング調査

有害大気汚染物質による健康影響の未然防止を図ることを目的として、古賀市、宗像市、田川市及び久留

米市の 4 地点において、健康リスクが高いと考えられるベンゼン等 22 物質の優先取組物質の大気汚染状況を把握するため、毎月 1 回 24 時間の調査を実施した。その結果、4 地点とも環境基準及び指針値を満たしていた。

2・4 国設筑後小郡酸性雨測定所の管理・運営（酸性雨実態把握調査）

環境省委託業務として、酸性雨原因物質の長距離輸送の機構解明や酸性雨による生態影響の監視等の目的に応じて設置された国設筑後小郡酸性雨測定所の保守管理及び測定所で採取した降水の成分分析を行った。

2・5 酸性雨対策調査

福岡県の酸性雨の実態を把握するため、地球環境保全対策事業として、当所において自動雨水採取器による酸性雨調査及びガス・エアロゾル調査を実施した。なお、本調査は全国環境研協議会酸性雨全国調査を兼ねている。

2・6 苅田港の降下ばいじん測定調査

港湾課の依頼により苅田港港湾区域内の降下ばいじんのモニタリングを実施した。その結果、降下ばいじんの年平均総量は 10.47t/km²/30 日であり、降水の pH は 6.3～7.8、電気伝導度（EC）は 2.3～25.9 mS/m であった。

2・7 アスベストモニタリング調査

アスベストモニタリング調査として、特定粉じん排出等作業現場 2 か所について、アスベスト除去前、除去中及び除去後の計 5 回調査を実施し、大気環境中へのアスベストの飛散がないことを確認した。

3 放射能調査

3・1 環境放射能水準調査

環境試料や食品試料中に含まれる放射性核種をゲルマニウム半導体核種分析装置で分析した。また、モニタリングポスト（7 局）による空間放射線測定及び降水中の全ベータ放射能測定を原子力規制庁委託事業として実施した。東京電力福島第一原子力発電所事故以降続く、地上 1m での空間放射線測定を継続した。

3・2 放射線監視等交付金事業

玄海原子力発電所施設周辺 30km 圏内 (UPZ) の環境放射線レベルを把握するため、糸島市内の 2 測定局 (二丈局及び志摩局) での空間放射線量率の常時監視を行った。また、環境試料 69 件 (大気浮遊じん、土壌、海水、松葉等) を採取し核種分析を実施した。

3・3 緊急時安全対策交付金事業

原子力施設において災害が発生した場合における周辺住民の安全確保を目的に、原子力防災訓練及び緊急時放射線モニタリング情報共有システム (ラミセス) の運用を行った。また、環境放射線モニタリングカーによる走行サーベイを実施した。

3・4 県単独事業

緊急時モニタリング調査に携わる人材育成と情報の収集を目的に緊急時モニタリング研修会や海水浴場調査を実施した。また、ふくおか放射線・放射能情報サイトを運営し、県内の放射線等の情報を提供した。

4 国際協力事業

4・1 中国大気環境改善のための都市間連携事業

中国江蘇省と大気環境の改善に関する協力を進めるため、福岡県では環境省の「中国大気環境改善のための都市間連携事業」に参加している。令和元年度は専門家を江蘇省に派遣し、常熟市の紡織染色事業者において実施しているモデル事業の現地確認を行った。

4・2 インド・デリー準州における大気汚染改善協力事業

「インド・デリー準州における大気汚染改善協力事業」において、インド・デリー準州における大気汚染の現状と課題の把握及び協力事業のニーズの把握のため、現地州政府、関係機関及び大気汚染発生源と考えられる現場を訪問し、ヒアリングや視察を実施した。

4・3 国際環境人材育成研修ほか

国際環境人材育成研修において、アセアン・インドの研修生に対し、当課の業務、オゾン及び VOC に関する講義を行った。また、上海市環境監測中心及び台湾環境保護署の職員に対し、当課の業務について説明した。

5 その他の調査

5・1 大気汚染対策効果評価のためのシミュレーション支援システムの研究開発 (環境研究総合推進費*)

長距離輸送の化学反応・濃度変化について解析するために、長崎県対馬及び福岡県糸島市に長時間分解能の測定装置を設置し、継続的にデータ収集を行った。また、計算システムを使用し、越境輸送中の化学反応の影響を推計する検討を行った。

*環境省の環境政策貢献型競争的研究資金

5・2 光化学オキシダント及び PM_{2.5} 汚染の地域的・気象的要因の解明 (II 型共同研究*)

光化学オキシダント及び PM_{2.5} 汚染の地域的・気象的要因の解明のため、他自治体及び国立環境研究所と協力し、共同調査を行った。

*地方環境研究所と国立環境研究所との共同研究

5・3 森林生態系における生物・環境モニタリング手法の確立 (II 型共同研究)

各地で衰退が進む森林生態系における生物・環境モニタリング手法の確立を目的とし、環境生物課と共同で国立環境研究所 II 型共同研究に参加した。

当課は大気モニタリングとして、英彦山において、パッシブ法による大気調査を担当した。

5・4 オゾン植物影響パイロットモニタリング

(一財) 日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター委託研究として、オゾンがブナ等の植物へ与える影響を調べるため、英彦山青年の家においてオゾンの連続測定を行った。

5・5 オキシダント二次標準器による校正維持管理

国立環境研究所の委託業務として、同所の所有する標準参照光度計を一次標準器とし、当所に九州ブロックの二次標準器を設置し、その維持管理を行った。

5・6 古賀市・新宮町における降下ばいじん調査

平成 30 年 9 月～令和元年 9 月において、古賀市及び新宮町の一部地域において降下ばいじんの採取を行った。降下ばいじん量を福岡県内の他自治体と比較を行った結果は他自治体と同程度であった。

〈調査研究業務〉

1 大気シミュレーションモデルと新たな指標成分による PM_{2.5} の発生源解明

PM_{2.5} 高濃度事例について大気シミュレーションモデルによる PM_{2.5} 生成・移流過程の計算を行い、主要な発生源の推定を行った。

2 福岡県における平常時の放射線・放射能の実態把握と上昇要因の解析

平常時の環境放射線・放射能の実態把握のため、降水中の全 β 放射能分析、モニタリングポストによる空間放射線量率及び γ 線スペクトルの解析、大気浮遊じん中の放射性核種の挙動解析を行った。

〈研修・情報発信業務〉

保健福祉環境事務所環境保全担当職員等を対象として、アスベスト調査について研修を行った。また、北九州市の高校生に大気調査に関する研修を行った。

水質課

当課の主要な業務は、水環境の保全に関する試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務として、水質汚濁防止法等に基づく河川・湖沼・海域の環境基準監視調査、事業場排水の排水基準監視調査、土壤汚染対策法に基づく排水、地下水の調査、水道法に基づく飲用の井戸水や水道水等の検査等を実施した。また、環境部重点施策「水環境監視強化事業」に係る試験検査を実施した。調査研究業務としては、「季別運転を行う下水処理場の放流水に含まれる栄養塩類の動態に関する研究」、「水環境における魚類調査への環境 DNA 技術の適用に関する研究」、「全排水毒性（WET）における生物応答試験の簡易化に関する研究」、「汎用機器による迅速・簡易・網羅的分析法の開発とその実用化に関する研究」及びの4課題を実施した。

〈試験検査業務〉

1 公共用水域の水質環境調査

県内の公共用水域の水質の実態を把握し、環境基準の達成状況等を監視するため、河川、海域及び湖沼の水質調査を実施した。

1・1 河川調査

県内の中小河川の計81地点において、のべ382検体の水質調査を実施した。その結果、11地点においてほう素が水質環境基準を超過したが、海水による影響と考えられた。その他の健康項目及び要監視項目については、全て環境基準値または指針値以下であった。

1・2 海域調査

本県を囲む海域の計43地点において、のべ348検体の水質調査を行った。その結果、健康項目及び要監視項目については、全て環境基準値または指針値以下であった。

1・3 湖沼調査

県内の湖沼のうち油木ダム、力丸ダム、日向神ダムの計9地点において、のべ126検体の水質調査を行った。その結果、健康項目及び要監視項目については、全て環境基準値または指針値以下であった。

1・4 底質の調査

水質環境の状況を把握するため、河川、湖沼及び海域の7地点の底質についてCOD等13項目を測定した。

1・5 水環境監視強化事業

水生生物の保全に係る環境基準の類型指定のため、環境基準点において、ノニルフェノール、LAS等の水質分析を行った。また、筑後川水系の隈川、巨瀬川、小石原川、佐田川及び唐津湾で水質の補足調査を実施した。魚介類の生息状況等の調査は、環境生物課と合同で筑前海、博多湾、唐津湾において実施した。

2 地下水の水質環境調査

地下水の水質監視のため、水質汚濁防止法に基づき、

地下水調査を実施した。

2・1 概況調査

県内の地下水の概況を把握するための概況調査を実施した。43検体の地下水を調査した結果、環境基準値を超えたのは硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が2検体、砒素が2検体、ふっ素が1検体であった。

2・2 地下水継続監視調査

平成2年に朝倉市の地下水において環境基準値を超えるテトラクロロエチレンが検出され、それ以降継続モニタリングを実施している。令和元年度は3検体が基準値を超過していた。

3 工場・事業場排水の監視調査

水質汚濁防止法で排水基準の遵守を規定している特定事業場に対し、採取された排水142検体について健康項目等の分析を行った。その結果、排水基準に適合しなかった事業場が6件あり、pH、ふっ素、亜鉛、無機性窒素が不適合であった。

4 土壤汚染対策調査

平成17年に農薬工場敷地内で汚染が判明した土壤及び地下水の状況を継続的に確認するため、工場周辺の地下水20検体の調査を実施した。その結果、全ての項目において基準値超過はなかった。

平成20年度にクリーニング工場敷地内で判明した地下水汚染事例について、周辺地下水7検体の調査を実施した。その結果、1検体でテトラクロロエチレン及び1,2-ジクロロエチレンが地下水環境基準を超過した。

土壤汚染対策法に基づく許可を取得した汚染土壌処理施設に対し、処理を適正に行っていることを確認するため排水及び地下水の検査を、1施設について実施した。その結果、排出基準を超える項目はなかった。

5 筑豊緑地内ため池の藻類大量発生の原因究明調査

飯塚県土整備事務所の依頼により、筑豊緑地内ため

池の夏季の藻類大量発生の原因究明と対策調査を実施した。令和元年度は、引き続き水質測定を実施し、藻類の発生対策案を検討した。その結果、泥池についてはコスト及び管理作業量を勘案し、水位管理により藻類の発生する夏期に浅水深部分を日干しする案が妥当と考えられた。また、高尾池については、農閑期の池干し案が妥当と考えられた。

6 苦情対応調査

6・1 神崎川における魚類へい死に係る水質調査

令和元年5月に、直方市内の神崎川において魚類へい死が発生したため、現場周辺河川水(2検体)について、魚類による急性毒性試験を行った。その結果、暴露開始から96時間後も全ての個体が生存していた。

6・2 畜産排水の水質調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内において、適正な排水処理をせず汚水を河川に放流していた畜産事業場の排水について、アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物等の分析を行った。その結果、排水基準を満たしていた。

7 産業廃棄物最終処分場周辺地下水等調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場の周辺環境の現状を把握するため、イオン成分等について、周辺民家井戸水28検体、河川水4検体を分析した。その結果、井戸水については水道法の水質基準を満たしていた。

8 化学物質環境実態調査

環境省からの委託業務として、環境リスクが懸念される化学物質について評価するため、大牟田沖海水及び雷山川河川水の計2検体について、初期環境調査として、アジスロマイシン、14-(R)-ヒドロキシクラリスロマイシン、クラリスロマイシンの調査を実施した。

9 精度管理調査への参加

9・1 水道水質検査精度管理調査

厚生労働省による本事業において、令和元年度はトリクロロエチレンについて参加した。その結果、適正な分析精度とされた。

9・2 環境測定分析統一精度管理調査

環境省による本事業において、令和元年度は模擬排水試料のイプロベンホス、フェニトロチオンについて参加した。その結果、適正な分析精度とされた。

10 窓口依頼検査

水道原水及び水道法に規定される浄水の精密検査の総件数は4件であった。飲料水理化学試験の総検体数は

32検体であり、定量試験は2検体であった。

11 日韓海峡沿岸県市道環境技術交流事業

地下水の水質や水利用の特徴を把握することにより水環境施策の基本資料を得ることを目的に、日本と韓国が共同で地域別の地下水の水質や利用形態等の解析を実施し、報告書の作成を行った。

〈調査研究業務〉

1 季節運転を行う下水処理場の放流水に含まれる栄養塩類の動態に関する研究

有明海研究所の協力のもと、堂面川河口から有明海における満潮から干潮にかけての栄養塩類の動態について調査を行った。

2 水環境における魚類調査への環境DNA技術の適用に関する研究

水環境における魚類相調査への環境DNA技術の導入の可能性を探るため、令和元年度は河川を対象に環境DNA調査を実施し、採捕調査と比較した。

3 全排水毒性(WET)における生物応答試験の簡易化に関する研究

全排水毒性試験(WET)で用いられる水生生物のうち藻類を用いた試験法の簡易化を検討した。培養装置を小型化し、藻類細胞測定に顕微鏡を用いることで、持ち運び可能な試験系を構築した。

4 汎用機器による迅速・簡易・網羅的分析法の開発とその実用化に関する研究

事故や災害等の緊急時調査に適用可能な迅速スクリーニング法を開発した。本法は特別な技術を必要とせず、汎用型の分析機器を使用することで、有害化学物質の有無を即日で調べることができる。

〈研修・情報発信業務〉

1 研修生に対する研修

九州工業大学大学院の学生2名について、水質測定に関する研修(ダム採水、重炭酸イオン、COD、T-N、T-P等の測定)を実施した。

2 環境保全担当者基礎技術研修

保健福祉環境事務所環境保全担当職員等を対象として、水質サンプリング時における採取容器、採取方法及び注意事項に関する研修を行った。

3 衛生検査技術研修

保健福祉環境事務所検査課職員等を対象として、BOD等の一般項目の測定方法について研修した。また、マイクロピペットの取り扱いに関する講義を行った。

廃棄物課

当課の主要な業務は、廃棄物に起因する環境汚染監視及び廃棄物のリサイクル促進を目的とした試験検査及び調査研究である。試験検査業務として、産業廃棄物最終処分場の浸透水、放流水及びガスの調査を定期的実施しており、硫化水素発生履歴のある旧産業廃棄物最終処分場の調査、行政代執行を実施した最終処分場の場内表流水等及び周辺民家井戸水等の調査、放置廃棄物の火災履歴のある中間処理施設の調査等を継続して実施した。また、廃棄物の不法投棄・不適正処理等に伴う調査、旧産業廃棄物中間処理施設に残置された廃棄物に係る周辺環境調査を実施した。その他、リサイクル製品認定制度に係る環境安全性検査、松くい虫防除事業の薬剤散布に伴う環境影響調査を実施した。

なお、調査研究業務としては、廃棄物最終処分場における浸透水の微生物群集構造と適正管理に関する研究を実施した。

〈試験検査業務〉

1 産業廃棄物最終処分場の放流水等の定期調査

産業廃棄物最終処分場の実態を把握し、適正な維持管理の確保を図るため、県下の最終処分場等の調査を実施した。令和元年度は、27 か所の最終処分場等について、放流水、浸透水、地下水等 37 検体の分析を行った。その結果、1 か所の放流水の pH が高く一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令の排水基準に不適合であった。また、1 か所の地下水ではクロロエチレン及び 1,4-ジオキサンが、他の 1 か所の地下水ではクロロエチレンが地下水等検査項目に係る維持管理基準を超過していた。

2 旧産業廃棄物最終処分場に係る継続調査

筑紫保健福祉環境事務所管内の硫化水素発生履歴のある旧産業廃棄物最終処分場において、水質及び発生ガスの推移を毎月調査した。浸透水より処理水の BOD が高い現象が見られたが、原因は硝化反応によるものと考えられた。浸透水及び処理水の有害物質等は、維持管理基準項目については基準を満たしていた。また、ボーリング孔及び通気管内のガスからは、硫化水素及びメタンが継続的に検出された。

3 産業廃棄物最終処分場等関連調査

筑紫保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場において、措置命令後の廃棄物の周辺環境への影響を調べるため、周辺表流水の調査を年 4 回行った。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場における行政代執行工事後の状況を把握するため、周辺の民家井戸水、場内の表流水等及び放流口下流の河川水の調査を令和元年 5 月、8 月、11 月、令和 2 年 2 月に行った。その結果、周辺の一部民家井戸水の pH が水道法の水質基準に不適合であったが、その他の項目に水道法の水質基準値を超えたものはなかった。また、表流水等については、排水基準値を超えた

ものはなかった。処分場放流口下流の河川水については、環境基準（健康項目）を超えたものはなかった。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物最終処分場の現状確認及び周辺環境の状況把握のため、浸透水及び周辺地下水の調査を令和元年 7 月に行った。その結果、浸透水から砒素が検出された。周辺地下水については、環境基準を満たしていた。

4 廃棄物の不法投棄・不適正処理等に伴う調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内において産業廃棄物（焼却灰）が放置されていることについて、周辺環境への影響を把握するために平成 18 年度から井戸水及び河川水についての調査を行っている。令和元年度も環境基準を満たしていた。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の不法投棄現場の跡地周辺の水路、ため池等において、汚染の有無を明らかにするため、水質調査を行った。その結果、周辺の水路で、ほう素が環境基準を超過していた。

京築保健福祉環境事務所管内の不法投棄現場跡地周辺の環境影響を調査するため、浸出水について水質の検査を行った。その結果、全ての項目について環境基準を満たしていた。

5 放置廃棄物の火災に係る調査

南筑後保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物中間処理施設内で平成 21 年に放置された産業廃棄物から火災が発生し、散水消火が行われた。周辺地下水への環境影響を監視するため、地下水及び河川水の調査を継続して行った。その結果、全地点において環境基準を満たしていた。

また、覆土による窒息消火の鎮火状況を監視するため、継続して廃棄物層内ガスの分析を行った。その結果、覆土による窒息消火は有効に機能していることが確認された。

6 旧産業廃棄物中間処理施設に係る周辺環境等調査

嘉徳・鞍手保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物中間処理施設において、大量の産業廃棄物が残置されていることによる公共用水域等周辺環境への影響を把握するため、平成31年4月、令和元年8月、10月、令和2年3月に河川水1か所及び事業場排水1か所の水質調査を実施した（令和2年3月は、河川工事のため、河川水は、欠測）。また、令和元年8月及び令和2年3月は、上記に加えて地下水2か所の水質調査も実施した。その結果、河川水は、測定した項目について水質汚濁に係る環境基準を満たしていた。また、事業場排水及び地下水についても、測定した項目について、排水基準及び地下水環境基準を満たしていた。

7 リサイクル製品の認定制度に係る試験

資源の循環利用及び廃棄物の減量の促進を目的としたリサイクル製品の認定制度の運用に当たり、申請製品の環境安全性に係る基準への適合状況を確認するため、分析検査を実施した。令和元年度は、建設汚泥改良土等3検体について溶出量基準検査及び含有量基準検査等を実施した。その結果、検査項目の全てで基準を満たしていた。

8 特別防除事業に伴う薬剤防除自然環境等影響調査

松くい虫被害予防のための特別防除（空中散布）が令和元年5月から6月にかけて実施された。令和元年度の散布薬剤は3市町がチアクロプリド、2町がフェニトロチオンであった。薬剤散布期間中の大気中濃度の確認のため、チアクロプリド16検体、また、薬剤散布地域の井戸水の安全確認のため、チアクロプリド24検体及びフェニトロチオン6検体の分析検査を実施した。その結果、いずれの検体からもチアクロプリド及びフェニトロチオンは検出されなかった。

9 精度管理調査への参加

8月に環境省が実施する環境測定分析統一精度管理調査に参加し、土壌試料の溶出試験による重金属類（鉛、砒素）を分析した。また、11月に、環境省から受託した廃棄物資源循環学会が実施する産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法に係る精度管理調査に参加し、廃棄物（ばいじん）試料の溶出試験及び廃酸、溶出液による重金属類（鉛、六価クロム、全クロム、砒素、ふっ化物）分析を実施した。

〈調査研究業務〉

1 廃棄物最終処分場における浸透水の微生物群集構造と適正管理に関する研究

令和元年度は、水質・微生物群集構造・埋立廃棄物

の関係について解析結果をとりまとめた。統計解析により、浸透水の水質は埋立廃棄物の組成と関係していること、また、浸透水の微生物群集構造は水質および埋立廃棄物の影響を受けることが示唆された。

〈研修・情報発信業務〉

1 研修生に対する研修

8月に九州大学工学部地球環境工学科の学生1名に対し、廃棄物最終処分場のサンプリング手法とBOD、COD、SS、ICP-MS（重金属類）、総水銀、農薬、有機りん及びPCBの分析方法を指導した。

2 環境保全担当者基礎技術研修

5月に保健福祉環境事務所環境保全担当職員等を対象に産業廃棄物処分場等での水質試料及び孔内ガス試料のサンプリングに関する研修を行った。

環境生物課

当課の主要な業務は、自然環境や生物多様性の保全に係る試験検査、調査研究及び教育研修・情報発信である。試験検査業務として、生物多様性戦略推進事業、高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査に係る種の識別、広谷湿原県設置施設管理方針検討委員会に係る調査、酸性雨等森林生態系影響調査、酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査、水生生物保全環境基準に係る類型指定調査、旧産業廃棄物最終処分場に係る植生調査、生物同定試験を実施した。調査研究業務として、侵略的外来種の防除手法に関する研究、県民参加型の生物多様性調査マニュアルの開発及び英彦山における森林生態系回復手法に関する研究を実施した。また、教育研修・情報発信業務として、保健福祉環境事務所及び市町村の環境関連部局の担当者を対象にした研修指導を実施するとともに、生物多様性関連事業、水辺教室、自然観察会等への講師派遣を行った。

<試験検査業務>

1 生物多様性戦略推進事業

福岡県生物多様性戦略第2期行動計画が平成30年3月に策定され、平成30年度より、新たな行動計画に基づく様々な事業が展開された。福岡県重点施策事業としては、平成29年度からの英彦山及び犬ヶ岳生態系回復事業に加え、平成30年度から希少野生生物保護対策事業及び外来種対策事業が開始され、当課において事業の一部を実施した。

1・1 英彦山及び犬ヶ岳生態系回復事業

英彦山及び犬ヶ岳に生育する絶滅危惧植物のシカ食害対策として、オオキヌタソウ、シモツケソウ、センダイソウ、タマガワホトトギス、テバコモミジガサ、ヒナノウスツボ、モミジハグマ等13種の種子を採取した。採取種子は-20℃の条件で長期冷凍保存したほか、一部については播種・育苗した。また、現地におけるシカ防護柵の設置に協力した。

このほか、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画検討会に参画し、耶馬日田英彦山国定公園英彦山・犬ヶ岳地区におけるシカ捕獲等に係る事業実施計画の策定及びその評価に協力した。

1・2 希少野生動植物保護対策事業

福岡県指定希少野生動植物種等選定検討委員会の事務局の一員として、指定候補種に関する情報の整理等に協力した。一部の候補種については、生息・生育状況を把握するための現地調査を行った。

1・3 外来種対策事業

筑後地域クリーク等で大繁殖している特定外来生物ブラジルチドメグサを対象とした防除リーフレットの作成に際して、見分け方や効果的な防除方法に関する情報を提供し、編集に協力した。

1・4 生物多様性保全上の重要地域の抽出

令和元年度は、重要地域抽出の前提となる生物分布情報の収集及びデータ整理を行うとともに、県及び市

町村の公共工事事務局に対する希少野生生物分布情報の提供を17件行った。

1・5 環境影響評価に係る審査支援

環境影響評価法及び環境影響評価条例の対象事業について、主として動物、植物、生態系の分野に関する審査（環境部自然環境課が実施）を専門的・技術的観点から支援した。福岡県環境保全に関する条例の対象事業についても、同様に審査を支援した。

1・6 その他

当所サーバ内に置かれている福岡県の希少野生生物（福岡県レッドデータブック）ホームページの維持管理を行った。

2 高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査に係る種の識別

高病原性鳥インフルエンザウイルスの保有状況調査において、死亡野鳥等の調査が実施されている。当調査における死亡野鳥のリスク種判定のため、1件の死亡事例について種の識別を行った。

3 広谷湿原県設置施設管理方針検討委員会に係る調査

北九州国定公園内にある広谷湿原（苅田町）において、県が整備した施設を維持管理していくための方針を検討することを目的として、広谷湿原県設置施設管理方針検討委員会が設置された。当委員会が行う現地調査のうち、当課では主として湿原の植生及び植物相に関する調査を担当した。

4 酸性雨等森林生態系影響調査

酸性雨等調査の一環として、酸性雨等森林生態系影響調査を実施した。植物影響調査として令和元年度は、平成26年度に引き続き、三郡山（宇美町）のブナ林域に設定している永久調査区（標高820m）において、植

生及び植物相を記録するとともに、樹木衰退度を調査した。その結果、植生、植物相及びブナの平均衰退度は前回の調査結果（平成 26 年度）と比較して顕著な変化はなかった。また、節足動物影響調査として、宝満川上流（標高 350m）で水生生物（大型底生動物）調査を実施した。前回の調査結果（平成 26 年度）と比較して顕著な変化はなかった。

5 酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査

環境省委託業務として、平成 30 年度に引き続き、酸性雨等に対する感受性が高いと考えられる赤黄色系土壌の林分（香椎宮：福岡市東区）及び対照となる土壌が得られる林分（古処山：朝倉市）において、各 2 地点ずつ、EANET（東アジア酸性雨モニタリングネットワーク）技術マニュアルに基づき、植生の基礎調査を実施した。

6 水生生物保全環境基準に係る類型指定調査

平成 26 年度から水生生物保全環境基準に係る類型指定業務が福岡県重点施策事業として開始された。令和元年度は筑前海沿岸の 11 地点を対象に調査が実施され、当課は主として魚介類の生息状況等の調査を担当した。

7 旧産業廃棄物最終処分場に係る植生調査

筑紫保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物最終処分場において、跡地の植生回復状況を確認するために、植生及び植物相の現状把握調査を行った。

8 窓口依頼検査（生物同定試験）

令和元年度に依頼された試験は、全て一般依頼で 33 件であった。検査内容別では、食品中異物 24 件、住居・事業所内発生 5 件、皮膚掻痒 2 件、詳細不明 2 件であった。

<調査研究業務>

1 侵略的外来種の防除手法に関する研究

侵略的外来種の防除手法を提示し、効果的な外来種対策を推進することを目的に、平成 30 年度に引き続き、文献調査による最新の知見及び防除事例の収集、防除手法開発に向けた調査研究を行った。

調査手法開発の調査研究対象種に選定している 4 種（動物のアカミミガメ及びギギ、植物のパクヤギク及びブラジルルドメグサ）については、繁殖特性、成長特性、生息分布における補完調査を実施し、各種の効果的な防除方法について検討を行った。3 年間の研究成果の取りまとめとして、福岡県侵略的外来種リスト 2018 の重点対策外来種 20 種を対象とした防除マニユ

アルを作成することとし、執筆を行った。

2 県民参加型の生物多様性調査マニュアルの開発

生物多様性の状況がわかる指標の活用推進を目的に、種同定のための適切なマニュアル作成を行った。現在県内の環境教育教材として活用している底生動物を用いた水質指標と、淡水魚類を用いた環境指標のそれぞれについて、指標種の同定が可能となる同定マニュアルを作成し、環境部環境保全課主催の水生生物講座において配布し、実際の同定に用いた。あわせて、本研究成果の一部を（公財）世界自然保護基金ジャパンに提供しホームページで一般公開するとともに、マニュアルの内容を含む印刷物を福岡県、佐賀県、熊本県の関係部局に配布した。研究の過程で得られた知見の一部は、学会発表及び論文公表を行った。

3 英彦山における森林生態系回復手法に関する研究

英彦山の森林衰退が激甚で母樹がほとんどない区域では、稚樹の種数と発生数が非常に少ないため、効率的に植生を回復させる手法を開発する必要がある。そこで、中岳上部の衰退激甚区域に設置された広域シカ防護柵内において、操作実験（実生の発芽を促す土壌のかき起こし及び稚樹の生存・成長を阻害する下草の刈り取り）を植物の成長開始前の平成 31 年春季に行い、その効果を検証した。操作処理から成長 1 シーズン終了後の令和元年秋季に植生調査を行った結果、かき起こし区における植被率及び被度合計は、操作前に比べて有意に減少した。また、樹木実生数は、いずれの操作区においても減少し、防護柵の効果によって生じたクマイザサなどの優占種の被度及び草高の増加が、実生の定着を抑制している可能性が考えられた。

<研修・情報発信業務>

1 研修指導

保健福祉環境事務所及び市町村の環境関連部局の職員を対象とし、生物多様性に関連する座学及び実地研修を実施した。

2 講師派遣

令和元年度は計 35 回の講師派遣を行った。内容別では、保健福祉環境事務所が実施する事業に 15 回、水辺教室に 1 回、環境部自然環境課が実施する事業に 1 回、環境部環境保全課が実施する水生生物講座に 1 回、その他県機関が実施する事業に 2 回派遣を行った。また、市町村が実施する自然観察会等に 11 回、財団等が実施する自然観察会及び研修会等に 4 回派遣を行った。

3 試験検査業務の概要

(1) 行政依頼

①保健関係

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
保健統計関係						
福岡県保健統計年報	平成29年人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、に関する統計資料を作成	人口動態調査 医療施設動態調査 病院報告	集計・解析、 結果表出力 結果表出力 結果表出力	133,597 8,272 6,800	133,597 8,272 6,800	企画情報管理課 (P11)
感染症発生動向調査登録業務	定点把握対象疾患の患者情報の代行入力及び国への報告、全数把握対象疾患の入力内容確認及び国への報告	感染症発生動向調査	定点把握対象疾患 全数把握対象疾患	19,292 1,321	19,292 1,321	企画情報管理課 (P11)
全国がん登録届出票の処理業務	医療機関からの届出情報のコーディング作業を実施	がん登録届出票	コーディング	62,852	62,852	企画情報管理課 (P11)
油症検診受診者追跡調査	平成30年度全国統一検診票による油症一斉検診結果の確定作業及び集計結果報告	油症検診受診者	確定作業及び集計結果報告	616	3,080	企画情報管理課 (P11)
病原性細菌・血清関係						
食中毒検査	食中毒の病因物質を明らかにするため、保健福祉（環境）事務所より搬入された検査材料の細菌検査を実施	ふん便、吐物、食品残品、拭取り、水等	食中毒細菌	130	3,873	病理細菌課 (P14)
食品収去検査 －細菌検査－	食品の安全性確保のため、収去した食品の食中毒細菌汚染状況等の検査を実施	肉類、野菜類、魚介類等	汚染指標細菌、食中毒細菌	89	831	病理細菌課 (P14)
食品収去検査 －畜水産食品の残留物質モニタリング検査－	食品の安全性確保のため、収去した食品の残留抗生物質の有無について検査を実施	肉類、魚介類	残留抗生物質	50	200	病理細菌課 (P14)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
食品の食中毒菌汚染実態調査	食中毒発生の未然防止対策を図るための流通食品の細菌汚染実態調査を実施	生食用等野菜、浅漬、肉類等	腸管出血性大腸菌(O26・O103・O111・O121・O145・O157)、サルモネラ属菌、カンピロバクター・ジェジュニ/コリ	68	101	病理細菌課 (P14)
食品衛生検査施設の業務管理	先進諸国の食品衛生検査施設と同等あるいはそれ以上の技術水準を維持するための精度管理	標準試験品	一般細菌数、食中毒細菌等	9	9	病理細菌課 (P14)
感染症に関する微生物検査 －細菌検査(腸管出血性大腸菌を除く)－	コレラ関連検査、劇症型溶血性レンサ球菌感染症関連検査、侵襲性インフルエンザ菌感染症関連検査、侵襲性肺炎球菌感染症関連検査	便、菌株	病原菌の検出等	44	44	病理細菌課 (P14)
感染症に関する微生物検査 －腸管出血性大腸菌検査－	大腸菌の血清型別検査及び集団発生事例のDNA解析の実施、各保健福祉(環境)事務所から搬入された菌株を同定確認し、国立感染症研究所に送付	菌株	O群血清型別検査、ベロ毒素型別検査、DNA解析	90	180	病理細菌課 (P14)
特定感染症検査事業 －性器クラミジア、淋菌検査－	各保健福祉(環境)事務所において検査希望者より採取された尿検体について性器クラミジア抗原検査及び淋菌抗原検査を実施	尿	性器クラミジア抗原検査及び淋菌抗原検査	1,011	2,019	病理細菌課 (P14)
結核菌の分子疫学検査	結核菌の24の遺伝子領域を対象とする縦列反復配列多型(VNTR)解析を実施	菌株	病原菌の型別	92	2,576	病理細菌課 (P15)
結核菌群遺伝子検査	感染症法に基づく就業制限の解除にかかる結核菌群遺伝子検査	喀痰	結核菌群遺伝子検査	3	3	病理細菌課 (P15)
感染症発生動向調査	県内(福岡市、北九州市、久留米市及び大牟田市を除く)の医療機関で採取された検体から、原因細菌の分離・同定等を実施	咽頭ぬぐい液、菌株	細菌の分離・同定等	22	22	病理細菌課 (P15)
共通感染症発生状況等調査	動物から採取した検体からコリネバクテリウム・ウルセランスの分離同定及びジフテリア毒素原性試験を実施	猫の咽頭ぬぐい液	口腔内細菌の検出等	83	166	病理細菌課 (P15)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
ウイルス・血清関係						
感染症発生動向調査	病原体定点医療機関で採取された検体のウイルス検査を実施する	ふん便、咽頭ぬぐい液、髄液等	ウイルスの分離・同定	359	1,795	ウイルス課 (P16)
麻しん・風しんウイルスに関する試験検査	麻しん又は風しんウイルスの遺伝子検査	咽頭ぬぐい液、血液(血清)、尿	PCR 法によるウイルスの検査	77	102	ウイルス課 (P16)
ダニ媒介感染症に関する試験検査	日本紅斑熱リケッチア、SFTS ウイルスの遺伝子検査	咽頭ぬぐい液、尿、血液(血清)、痂皮	PCR 法によるウイルスの検査	12	18	ウイルス課 (P16)
蚊媒介感染症に関する試験検査	デングウイルス、チクングニアウイルス、ジカウイルスの遺伝子検査	血液(血清)	PCR 法によるウイルスの検査	1	1	ウイルス課 (P16)
HIV 確認検査	保健福祉（環境）事務所で実施している HIV スクリーニング検査において、陽性または判定保留と判定された血清についての確認検査	血清	WB 法及び PCR 法による HIV ウイルスの検出	6	11	ウイルス課 (P16)
蚊のモニタリング調査	蚊のモニタリング調査	蚊	蚊の採集及び分類	78	78	ウイルス課 (P16)
新型コロナウイルス（COVID-19）検査	新型コロナウイルス（COVID-19）の遺伝子検査	鼻咽頭拭い液、喀痰、等	PCR 法によるウイルスの検査	398	398	ウイルス課 (P16)
病原体検査情報システム	病原ウイルスの検出情報を全国的に集計するため、ウイルス検出情報を国立感染症研究所感染症情報センターに報告	ウイルス検出情報	コンピューターオンライン入力	196	196	ウイルス課 (P16)
食中毒ウイルス検査	ウイルスが原因と疑われる食中毒事例の原因究明	ふん便	PCR 法、凝集法によるウイルスの検査	95	285	ウイルス課 (P16)
食品収去検査 ーウイルス検査ー	食品の安全性確保のため、収去した食品のノロウイルス汚染状況等の検査を実施	生カキ	PCR 法によるウイルスの検出	4	4	ウイルス課 (P17)
感染症流行予測調査 事業	①日本脳炎感染源調査 ブタの日本脳炎ウイルスに対する抗体保有状況を調査し、同ウイルスの流行を予測	ブタ血清	日本脳炎ウイルス抗体価の測定	80	160	ウイルス課 (P17)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
	②風しん感受性調査 ヒトの風しんウイルスに対する抗体保有状況を調査し、ワクチンの効果を解析し、同ウイルスの流行を予測	血清	風しんウイルス抗体価の測定	402	402	ウイルス課 (P17)
	③麻しん感受性調査 ヒトの麻しんウイルスに対する抗体保有状況を調査し、ワクチンの効果を解析し、同ウイルスの流行を予測	血清	麻しんウイルス抗体価の測定	402	402	ウイルス課 (P17)
	④ポリオウイルス感染源調査 環境水からのポリオウイルスの分離・同定検査を実施	環境水	ポリオウイルスの分離	12	72	ウイルス課 (P17)
麻しん及び風しんウイルス遺伝子検査における外部精度管理	麻しん及び風しんウイルスの塩基配列、遺伝子型の決定	RNA 検体	麻しん及び風しんウイルス遺伝子検査	2	2	ウイルス課 (P17)
食品中の化学物質関係						
農作物中の残留農薬検査	市販されている野菜、果実、穀物中の残留農薬検査を実施	野菜、果実、穀物	農薬200成分	50	10,000	生活化学課 (P18)
輸入農作物中の防ばい剤検査	市販されている輸入果実中の残留農薬（防ばい剤）検査を実施	輸入果実	防ばい剤7成分	4	28	生活化学課 (P18)
米中のカドミウム検査	米のカドミウム汚染検査を実施	米	カドミウム	5	5	生活化学課 (P18)
食肉及び魚介類中の残留合成抗菌剤検査	食肉及び魚介類中の残留合成抗菌剤検査を実施	食肉、魚介類	合成抗菌剤15成分	25	375	生活化学課 (P18)
魚介類中の水銀検査	魚介類中の総水銀の検査を実施	魚介類	総水銀	5	5	生活化学課 (P18)
魚介類中の PCB 検査	魚介類中の PCB の検査を実施	魚介類	PCB	5	5	生活化学課 (P18)
アレルギー原因物質検査	食品中アレルギー原因物質（小麦、卵、乳、えび、かに）の検査を実施	加工食品	小麦、卵、乳、えび、かに	48	48	生活化学課 (P18)
食品中の放射能検査	東日本17都県の魚類及び農産物中の放射性セシウムの検査を実施	魚、農産物	Cs-134、Cs-137	9	18	生活化学課 (P18)
清涼飲料水中の重金属等の検査	清涼飲料水中の重金属等の検査を実施	清涼飲料水	ヒ素、鉛、スズ、カドミウム、シアン等	11	109	生活化学課 (P18)
食品衛生外部精度管理調査	食品衛生検査施設の技術水準を維持するための精度管理調査及び精度管理研究に参加	調査試料	カドミウム、農薬、動物用医薬品、アレルギー	5	7	生活化学課 (P18)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
地衛研九州ブロック 精度管理事業	健康危機管理を想定した模擬試料の 分析を実施	パスタソー ス	陰イオン性 界面活性剤 (LAS)	1	3	生活化学課 (P19)
油症関係						
油症検診に係る検査	油症検診受診者血液中のPCBを分析	血液	PCB	37	37	生活化学課 (P19)
	油症検診受診者血液中のPCQを分析	血液	PCQ	35	35	生活化学課 (P19)
医薬品・家庭用品関係						
危険ドラッグの成分 分析	買い上げた危険ドラッグ製品に含ま れる指定薬物成分等の検査を実施	危険ドラッ グ製品	指定薬物成 分及び構造 類似成分	33	78,345	生活化学課 (P19)
医薬品成分を含有し た健康食品等の検査	健康食品中の医薬品成分検査を実施	健康食品等	シルデナフ イル及びタ ダラフィル	2	2	生活化学課 (P19)
ジェネリック医薬品 品質情報検討会に係 る医療用医薬品試験	医療用医薬品の溶出試験を実施	バルサルタ ン錠	公的溶出試 験(5液性)	13	53	生活化学課 (P19)
後発医薬品品質確保 対策に係る流通製品 の検査	医療用医薬品の溶出試験を実施	イルベサル タン・アム ロジピンベ シル酸塩錠 、イルベサ ルタンOD錠 、フルバス タチンナト リウム錠	公的溶出試 験	46	46	生活化学課 (P19)
医薬品の品質試験	医療用医薬品の溶出試験を実施	エチゾラム 錠	公的溶出試 験	1	1	生活化学課 (P19)
家庭用品検査	家庭用品中の有害物質の検査を実施	繊維製品	アゾ化合物 ホルムアル デヒド	10 38	240 38	生活化学課 (P19)
		家庭用洗浄 剤	水酸化ナト リウム、水酸 化カリウム	2	4	生活化学課 (P19)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
医薬品検査に係る精度管理	医薬品試験の信頼性確保及び検査技術の向上のための外部精度管理を実施	プロブコー ル錠	定量法、確認 試験	1	1	生活化学課 (P19)

②環境関係

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
環境情報関係						
大気汚染常時監視システム	県下60測定局（令和元年7月1日～58測定局）において、毎時間自動測定されている大気汚染物質等のデータのオンライン収集及びデータの集計	大気汚染物 質時間値デ ータ	オンライン 収集、デー タベース化及 び集計	494	4,339,296	企画情報管 理課 (P11)
化学物質関係						
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境調査	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、各種環境媒体中のダイオキシン類実態調査を実施	大気 土壌 水質 底質 地下水	ダイオキシ ン類	8 8 12 12 4	8 8 12 12 4	計測技術課 (P12)
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の行政検査	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、特定施設の排出基準遵守状況を把握するための調査を実施	排出ガス 排水	ダイオキシ ン類	1 1	1 1	計測技術課 (P12)
土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理施設の監視検査	土壌汚染対策法に基づき、汚染土壌処理施設で適正に処理が行われていることを確認するための調査を実施	排水	ダイオキシ ン類	1	1	計測技術課 (P12)
産業廃棄物最終処分場周辺のダイオキシン類調査	産業廃棄物最終処分場の周辺環境の調査を実施	地下水 河川水 表流水等	ダイオキシ ン類	7 1 7	7 1 7	計測技術課 (P12)
旧産業廃棄物中間処理施設に係るダイオキシン類調査	旧産業廃棄物中間処理施設に大量の廃棄物が残置されていることによる周辺環境への影響を確認するための調査を実施	河川水 地下水 事業場排水	ダイオキシ ン類	3 4 11	3 4 11	計測技術課 (P12)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
令和元年度化学物質環境実態調査	初期環境調査：環境リスクが懸念される化学物質についてデータを取得することにより、化管法の指定化学物質の指定、その他化学物質による環境リスクに係る施策について検討する際のばく露の可能性について判断するための基礎資料等とすることを目的として調査を実施	水質	アジスロマイシン、アゾキシストロビン、(Z)-アゾキシストロビン等	16	21	計測技術課 (P12) 水 質 課 (P23)
	詳細環境調査：化審法の優先評価化学物質のリスク評価等を行うため、一般環境中におけるばく露評価について検討する資料とすることを目的として調査を実施	水質	クラリスロマイシン、14-(R)-ヒドロキシクラリスロマイシン、イソシアヌル酸等	9	11	計測技術課 (P13) 水 質 課 (P23)
	モニタリング調査：化審法の特定化学物質等について一般環境中の残留状況を監視すること及びPOPs条約に対応するため条約対象物質等の一般環境中における残留状況の経年変化を把握することを目的として調査を実施	大気	POPs等12物質群	3	36	計測技術課 (P13)
	分析法開発調査：環境試料中の化学物質の分析法開発を目的として、ヘッドスペース-GC/MS 又は LC/MS による分析法の開発を実施	水質	アクリル酸n-オクチル、アクリル酸イソオクチル、アクリル酸2-エチルヘキシル等	7	14	計測技術課 (P13)
大気関係						
水銀発生施設立入調査	大気汚染防止法に係る排出基準の遵守状況の把握をするための調査を実施	煙道排ガス	水銀	10	10	大 気 課 (P20)
VOC 排出施設立入調査	大気汚染防止法に係る VOC 排出基準の遵守状況の把握をするための調査を実施	発生源	TVOC	2	2	大 気 課 (P20)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
汚染土壌処理施設 監視調査	土壌汚染対策法に係る処理基準の遵守状況の把握をするための調査を実施	煙道排ガス	カドミウム、 塩素、塩化水素、 ふっ素、鉛、窒素酸化物	1	6	大 気 課 (P20)
大気環境測定車による環境大気調査	大気汚染防止法に伴う環境基準監視調査を実施	一般環境大気	SO ₂ 、SPM、 NO _x 、CO等	2	28	大 気 課 (P20)
微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 成分調査	県内2地点において季節毎に14日間の成分分析を実施	一般環境大気	イオン成分、 炭素成分、無機元素成分	112	336	大 気 課 (P20)
有害大気汚染物質 モニタリング調査	県内4地点における毎月1回24時間中の22物質のモニタリング調査を実施	一般環境大気	VOC、水銀、 金属類、アルデヒド類、 酸化エチレン、ベンゾ[a]ピレン、 六価クロム	48	1,056	大 気 課 (P20)
国設筑後小郡酸性雨測定所の管理・運営 (酸性雨実態把握調査)	国設筑後小郡酸性雨測定所での酸性雨調査(環境省委託)を実施	一般環境大気	pH、SO ₄ ²⁻ 、 NO ₃ ⁻ 、NH ₄ ⁺ 等	52	520	大 気 課 (P20)
酸性雨対策調査	当所において酸性雨調査及びガス・エアロゾル調査を実施	一般環境大気	pH、EC、 SO ₄ ²⁻ 、NO ₃ ⁻ 等	103	1,744	大 気 課 (P20)
苅田港の降下ばいじん測定調査	苅田港の港湾区域における降下ばいじん調査を実施	降水	降下ばいじん量、 導電率、pH	12	36	大 気 課 (P20)
アスベストモニタリング調査	特定粉じん排出等作業現場において周辺のモニタリング調査を実施	一般環境大気	アスベスト	24	24	大 気 課 (P20)
古賀市・新宮町の降下ばいじん調査	苦情を発端とする市町における降下ばいじん量の評価を実施	降水・降下ばいじん	降下ばいじん量、 タール分、NO ₃ ⁻ 、 NH ₄ ⁺ 等	5	60	大 気 課 (P21)
環境放射能関係						
環境放射能水準調査	県内7か所に設置しているモニタリングポストのデータ収集	空間放射線量率	放射線	7	2,555	大 気 課 (P20)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
	当所敷地内において空間放射線量率の測定	空間放射線量率	放射線	12	12	大 気 課 (P20)
	県内全域の環境試料についてGe半導体検出器を用いた核種分析	環境試料	放射性核種	27	126	大 気 課 (P20)
	降水毎の全 β 放射能の測定	降水	全 β 放射能	97	97	大 気 課 (P20)
放射線監視等交付金事業	UPZ圏内に2か所設置している局舎において放射線・放射能データの収集	空間放射線量率	放射線	4	1,460	大 気 課 (P21)
	局舎における気象データの収集	気象	風向、風速等	8	2,920	大 気 課 (P21)
	UPZ圏内の環境試料についてGe半導体検出器・液体シンチレーション検出器を用いた核種分析	環境試料	放射性核種	69	468	大 気 課 (P21)
県単独事業	海水浴場調査においてGe半導体検出器を用いた核種分析	海水	放射性核種	48	144	大 気 課 (P21)
水質関係						
公共用水域の水質環境調査	水質汚濁防止法に基づき、河川、湖沼、海域等の公共用水域の水質測定を実施	河川水、湖沼水、海水	pH、BOD、B、Cd、T-Hg、F、CN、PCE、Zn等	856	6,610	水 質 課 (P22)
			大腸菌群	31	31	病理細菌課 (P15)
水環境監視強化事業	水生生物保全環境基準に係る類型指定のため、環境基準点において水質測定を実施	河川水、湖沼水	亜鉛、ノニルフェノール、LAS等	348	1,389	水 質 課 (P22)
地下水の水質環境調査	①地下水概況調査 県内の地下水の概況を把握するために実施	地下水	pH、EC、Pb、As、PCE等	43	1,935	水 質 課 (P22)
	②継続監視調査 過去に汚染が判明した地区での継続監視調査	地下水	pH、EC、PCE等	8	24	水 質 課 (P22)
工場・事業場排水の監視調査	水質汚濁防止法に基づき、各保健福祉環境事務所等が特定事業場に立入り採取された検体の健康項目及び特殊項目の分析を実施	事業場排水	pH、Cd、T-Hg、VOC、Pb、As等	142	700	水 質 課 (P22)
土壌汚染対策調査	農薬工場敷地内の土壌・地下水汚染による周辺地下水調査を実施	地下水	BHC、As等	20	240	水 質 課 (P22)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
	クリーニング工場周辺の地下水汚染に係るモニタリング調査を実施	地下水	PCE等	7	49	水 質 課 (P22)
	汚染土壌処理施設の監視調査	排水 地下水	Cd、T-Hg等	2	56	水 質 課 (P22)
筑豊緑地内ため池のアオコ発生に関する原因究明調査	ため池の夏季の藻類大量発生の原因究明のため水質測定を実施	湖沼水	pH、EC、T-N、T-P等	15	315	水 質 課 (P22)
苦情対応調査	神崎川における魚類へい死に係る水質調査	河川水	魚類による急性毒性試験	2	2	水 質 課 (P23)
	養豚場の排水調査	排水	pH、BOD、SS、T-N、4N	1	6	水 質 課 (P23)
精度管理調査への参加	①水道水質検査精度管理調査 水道水質検査に係る技術水準の把握と向上のため、厚生労働省から供試された統一試料の分析を実施	統一試料	トリクロロエチレン	2	2	水 質 課 (P23)
	②環境測定分析統一精度管理調査 環境分析技術の技術水準の把握と向上のため、環境省から供試された模擬水質試料の分析を実施	模擬排水試料	イプロベンホス、フェニトロチオン	1	1	水 質 課 (P23)
廃棄物関係						
産業廃棄物最終処分場の放流水等の定期調査	産業廃棄物最終処分場の実態把握及び適正な維持管理の確保を図るため、県内の最終処分場の浸透水、放流水等についての調査を実施	浸透水、放流水、地下水等	BOD、VOC、重金属類等36成分	37	1,050	廃 棄 物 課 (P24)
旧産業廃棄物最終処分場に係る継続調査	筑紫保健福祉環境事務所管内の硫化水素発生履歴のある旧産業廃棄物最終処分場において、水質及び発生ガスの推移について継続的な調査を実施	浸透水、処理水、地下水、ボーリング孔内水、河川水	COD、硫化水素等17成分(年2回は有害物質等33成分を追加)	134	3,022	廃 棄 物 課 (P24)
		ボーリング孔及び通気管内ガス	温度、流速、硫化水素、二酸化炭素、メタン等5項目	60	306	
産業廃棄物最終処分場等関連調査	筑紫保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場に係る調査を実施	表流水	COD、BOD等15成分、重金属類VOC等25成分	8	220	廃 棄 物 課 (P24)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場に係る周辺環境及び処分場表流水等の調査を実施	井戸水、河川水、処分場表流水等	pH、EC、COD、BOD、重金属類、VOC、大腸菌、一般細菌等88成分	44 32 44	2,176 676 72	廃棄物課 (P24) 水質課 (P23) 病理細菌課 (P15)
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物最終処分場の周辺環境の調査を実施	井戸水、河川水等	pH、EC、BOD、COD、重金属類、VOC等37成分	4	142	廃棄物課 (P24)
廃棄物の不法投棄・不適正処理等に伴う調査	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内に放置された焼却灰に係る調査を実施	井戸水、河川水等	pH、EC、BOD、重金属類、VOC、イオン成分等35成分	6	210	廃棄物課 (P24)
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の不法投棄現場の跡地周辺の水路、ため池の水質調査を実施	ため池水、流出水	pH、EC、BOD、重金属類、VOC等32成分	4	128	廃棄物課 (P24)
	京築保健福祉環境事務所管内の不法投棄現場跡地周辺の水路水の水質調査を実施	浸出水	pH、EC、BOD、重金属類、VOC等27成分	1	27	廃棄物課 (P24)
放置廃棄物の火災に係る調査	南筑後保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物中間処理施設内に放置された廃棄物に係る火災現場周辺の地下水及び河川水についての調査を実施。また、火災の鎮火状況を確認するため、廃棄物層内ガスの分析を実施	地下水、河川水	pH、EC、BOD、重金属類、VOC等37成分	4	148	廃棄物課 (P24)
		ガス	メタン	17	17	
旧産業廃棄物中間処理施設に係る周辺環境影響調査	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物中間処理施設の周辺環境影響調査を実施	河川水 事業場排水 地下水	pH、EC、BOD、重金属類、VOC等39成分	11	350	廃棄物課 (P25)
リサイクル製品の認定制度に係る試験	リサイクル製品の認定制度の運用に当たり、申請製品の環境安全性に係る基準への適合状況を確認するため、分析検査を実施	建設汚泥改良土等	重金属類、VOC等27成分	3	81	廃棄物課 (P25)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
特別防除事業に伴う薬剤防除自然環境等影響調査	松くい虫被害予防のための特別防除に伴う大気及び井戸水調査を実施	大気	チアクロプリド	16	16	廃棄物課 (P25)
		井戸水	チアクロプリド	24	24	
			フェニトロチオン	6	6	
生物関係						
生物多様性戦略推進事業	福岡県生物多様性戦略推進事業の一環として、英彦山絶滅危惧種保護対策事業、生物多様性保全上の重要地域の抽出、環境影響評価に係る審査支援等を実施	絶滅危惧種	植物	13	13	環境生物課 (P26)
		生物分類群	生物分類群	11	11	
		環境影響評価書	植物、動物、生態系	8	24	
高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査に係る種の識別	高病原性鳥インフルエンザウイルスの保有状況調査における死亡野鳥等調査の一環として、リスク種判定のための種の識別を実施	鳥類	鳥類	1	1	環境生物課 (P26)
広谷湿原県設置施設管理方針検討委員会に係る調査	北九州国定公園内にある広谷湿原において、植物相及び植生調査を実施	植物	植物	1	1	環境生物課 (P26)
		植生	植生	1	1	
酸性雨等森林生態系影響調査	酸性雨等調査の一環として、植物影響調査及び節足動物影響調査を宝満・三郡山のブナ林域を調査対象に実施	植物	植物	2	4	環境生物課 (P26)
		植生	植生	2	4	
		底生動物	底生動物	4	8	
酸性雨モニタリング(土壌・植生)調査	赤黄色系土壌の林分(香椎宮)及び対照となる土壌の林分(古処山)において、植生の基礎調査を実施(環境省委託)	植物	植物	4	12	環境生物課 (P27)
		植生	植生	4	12	
水生生物保全環境基準に係る類型指定調査	筑前海沿岸の11地点を対象に、魚介類の生息状況等の調査を実施	水生生物	水生生物	11	11	環境生物課 (P27)
旧産業廃棄物最終処分場に係る植生調査	筑紫保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物最終処分場において、植物相及び植生調査を実施	植物	植物	2	2	環境生物課 (P27)
		植生	植生	2	2	

合計（行政依頼検査）

保健・環境の別	業 務	
	区 分	事項件数
保 健 関 係	保健統計関係	4
	病原性細菌・血清関係	12
	ウイルス・血清関係	15
	食品中の化学物質関係	11
	油症関係	2
	医薬品・家庭用品関係	8
	小 計	52
環 境 関 係	環境情報関係	1
	化学物質関係	9
	大気関係	11
	環境放射能関係	8
	水質関係	13
	廃棄物関係	12
	生物関係	7
	小 計	61
合 計	113	

(2) 一般依頼（窓口依頼）

検査名		検査項目	検体数	延べ件数 (項目数)	担当課	内容 掲載頁
一般飲料水細菌検査		一般細菌数、大腸菌	67	134	病理細菌課	P15
収去（残留抗生物質調査）		収去（残留抗生物質調査）（久留米市分）	3	12	病理細菌課	P15
ウイルス分離同定試験		ウイルス分離・同定（大牟田市分）	35	38	ウイルス課	P17
		ウイルス分離・同定（久留米市分）	100	100	ウイルス課	P17
食品残留農薬検査		残留農薬（久留米市分）	10	2,000	生活化学課	P19
水質試験 （水道法第20条第1項）		pH、総トリハロメタン類、Fe、Hg、Pb As、クロロ酢酸等	4	34	水質課	P23
飲料水 水質検査	理化学試験	pH、有機物（TOC）、Cl、Fe等	32	352	水質課	P23
	定量試験	金属類（Mn）	2	2	水質課	P23
生物同定試験		虫体の同定	33	33	環境生物課	P27
合 計			286	2,705		

4 調査研究業務の概要

令和元年度実施課題一覧

①保健関係

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
地域保健情報の解析、評価及び活用に関する研究	国保データベースを活用した地域包括ケアシステム構築に向けた医療・介護需要予測モデルの開発	福岡県では、「福岡県保健医療計画」、「福岡県高齢者保健福祉計画」を策定しているが、平成30年度以降、3年おきの見直しが必要となった。両計画の見直しに際し、「療養病床」から生じる新たな医療又は介護のサービス需要量について、整合性のある見積もりを行う必要がある。そこで、本研究では、当該見積もりにあたっての参考資料として、過去の療養病床退院者に関して、レセプトデータに基づく実証的な医療又は介護のサービス量の把握を行う。	H30-R2 年度	P11
感染症の発生及び食品の安全性確保に関する研究	種鶏等における食中毒原因細菌に関する汚染実態調査	平成31年度（令和元年度）は、検査材料（種鶏25検体、肉用鶏90検体、市販鶏肉51検体、食中毒患者の糞便等131検体）を収集し、カンピロバクターやサルモネラ等の食中毒原因細菌を分離し、分子疫学解析等を実施した。また、腸管出血性大腸菌に関しては、九州の各地方衛生研究所において現在使用している分子疫学的手法を調査し、それぞれの手法について技術レベルを維持することを目的に精度管理を実施した。	H30-R2 年度	P15
	生鮮魚介類の喫食による原因不明食中毒事例における病因物質（粘液胞子虫）を明らかにする研究	令和元年度は、健康被害を起こす可能性のある粘液胞子虫のデータベースの作成及び粘液胞子虫の病原性について検討した。粘液胞子虫のデータベースは、市販鮮魚227検体と食中毒疑い患者便144検体を検査し得られた魚種、喫食歴、症状等及び28S rDNA塩基配列について、とりまとめた。また、粘液胞子虫の病原性を検討する為の動物実験系を準備したが、年度内に投与実験に必要な量を含む検体が確保できなかった。	H29-R1 年度	P15
	ノロウイルス等のウイルスを原因とする感染症及び食中毒発生予防、被害拡大防止に関する研究	ノロウイルス等による感染症及び食中毒発生を予防し、被害拡大を防止するため、検出法を更新・改善し、正確な検査の実施及び詳細な流行状況の把握を行う事を目的とする。	H30-R2 年度	P17
	人獣共通感染症に関する病原体及び媒介生物についての調査研究	令和元年度は、県内の植生マダニの生育状況調査及び野生動物付着マダニの採取調査を実施した。また、採取したマダニについてSFTSウイルス、紅斑熱群リケッチア等の保有状況を調べ、地域によるマダニ相や病原体保有率の違いについて解析した。	H29-R1 年度	P17

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
ダイオキシン類、有害化学物質による健康被害の防止とその対策に関する研究	食品の残留農薬及び難燃剤等による汚染実態把握と摂取量推定に関する研究	人体への影響が懸念されている残留性有機化学物質(POPs)として、農薬や臭素系及び塩素系の難燃剤などが注目されており、これらの化学物質に関する食品の安全性を把握するため、分析法検討、汚染実態調査及び一日摂取量調査を行う。	H29- R1 年度	P19
	危険ドラッグ製品等に含まれる薬物成分の分析法開発	新規の指定薬物は未だに検出されており、継続的な対応が必要である。また、無承認無許可医薬品についても危険ドラッグと同様の分析技術の開発が必要となっている。本研究ではLC/Q-TOF/MSを用いて指定薬物成分及び類似物質、医薬品の分析・解析法の開発を行う。	H29- R1 年度	P19
	油症におけるダイオキシン類・PCBの人体曝露と評価手法に関する研究	的確な油症診断ならびに油症患者の根本的治療、症状の緩和、ヘルスケアに繋がる科学データを行政に提供することを第一の目的とする。血液試料中のダイオキシン類およびPCBの分析精度の維持・向上のため、試料前処理や機器分析法の改良や再構築を行う。油症患者における原因物質の残留性および代謝特性に関する解析を実施する。	R1-R3 年度	P19

②環境関係

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
ダイオキシン類、有害化学物質による環境汚染の防止とその対策に関する研究	イオン液体を抽出媒体とした環境に優しい分析法の開発ー土壤および底質試料中のダイオキシン類の分析ー	土壤及び底質試料を対象に、イオン液体を抽出媒体としてダイオキシン類を分析する方法を開発することを目的として研究を行った。令和元年度は開発した分析法と公定法で土壤及び底質中のダイオキシン類を分析し、その結果を比較した。また、イオン液体の再使用による分析値等への影響を確認した。	H29- R1 年度	P13
	環境中の微量有害化学物質の分析法開発と実態解明に関する研究	微量有害化学物質の環境中の現況を把握しリスク評価を行うことを目的として、化学物質の分析法開発及び県内環境中の実態調査等を行う研究を開始した。令和元年度は分析法開発として、一般環境中における残留状況等の監視が必要となる可能性がある3物質(群)の開発に着手した。環境実態調査については、県内河川におけるリン酸エステル系難燃剤の調査を実施した。	R1- R3 年度	P13
大気環境の保全に関する研究	福岡県における平常時の放射線・放射能の実態把握と上昇要因の解析	4 サブテーマ毎に実態と上昇要因の解析を実施した。①降水中全β放射能の検出頻度及び検出に寄与する要因とβ線放出核種の推定を行った。②広域での空間放射線量率上昇の要因を観測データとモデル計算から解明した。③大気中の ⁷ Be濃度を連続して測定し、20年間の観測データから挙動と特徴を解析した。④放射線防護措置の判断基準となるモニタリングポストと電子線量計の比較及び特性を検討した。	H28-R2 年度	P21

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
	大気シミュレーションモデルと新たな指標成分によるPM _{2.5} の発生源解明	PM _{2.5} 等の濃度削減対策を実施するうえで、主要な発生源を推定することは非常に重要である。そこで本研究では、シミュレーションによるPM _{2.5} 生成・移流過程の計算及び発生源の指標となる新たな成分（付着環境細菌組成）の測定を行うことで、PM _{2.5} の国内外の発生地域や発生源の解明及び各要因の寄与率の推定を行う。	H30-R2 年度	P21
水環境の保全に関する研究	汎用機器による迅速・簡易・網羅的分析法の開発とその実用化に関する研究	本研究は、事故や災害等の緊急時環境調査に適用可能な迅速スクリーニング法の開発を目的としている。最終年度は、開発したスクリーニング法を用いた環境実態調査を実施した。本法は、特別な技術を必要とせず、前処理から測定まで即日で行えることから、緊急時環境調査に有用である。	H29- R1 年度	P23
	全排水毒性(WET)における生物応答試験の簡易化に関する研究	本研究は、環境省が導入を検討している全排水毒性試験（通称；WET）の簡易化を目的としている。今回は藻類生長阻害試験に用いられるムレミカヅキモについて、藻類培養器の小型化を目指し、持ち運び可能な試験系の開発を行った。	R1-R3 年度	P23
	季別運転を行う下水処理場の放流水に含まれる栄養塩類の動態に関する研究	有明海の底泥を採取し、栄養塩類等の溶出試験を行った。また、有明海研究所の協力のもと、堂面川河口から有明海における満潮から干潮にかけての栄養塩類の動態について調査を行った。さらに、円滑な季別運転実施に関する知見集積のため、浄化センターの工程水を採取した。	H29- R1 年度	P23
	水環境における魚類調査への環境DNA技術の適用に関する研究	本研究では、水環境における魚類相調査への環境DNA技術の導入の可能性を探るため、採捕調査と同等の結果が得られるかを評価する。また、同時に水質分析を実施し、生息魚類への水質の影響を解析することにより、魚類生態系の保全において重視すべき水質項目を明らかにする。令和元年度は、河川を対象に調査を実施した。	R1-R3 年度	P23
	マルチコプター等を用いた低空撮による県内環境情報モニタリング手法の確立	本研究では、近年技術開発が目覚ましいドローンを、県内の様々な環境問題に活用することで、その環境媒体に応じたモニタリング手法を確立することを目的としている。二年目にあたる令和元年度においては、英彦山山頂付近のブナ林激甚地区を中心にマルチコプターを用いて空撮を実施し、シカ防除柵内の植生の分布状況を把握した。また空撮調査の際に必要な対空標識の正確な緯度・経度・高度を求めるための、RTK基準局及び移動局を作成し運用を試みた。	H30-R2 年度	P13

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
廃棄物の適正処理と有効利用に関する研究	廃棄物最終処分場における浸透水の微生物群集構造と適正管理に関する研究	廃棄物最終処分場では、維持管理のために水質基準が規定されているが、基準項目だけでは処分場の状況を把握することは困難である。本研究では、微生物に着目した廃棄物最終処分場の評価法の開発を目標とし、水質分析値・微生物群集構造・埋立廃棄物組成に基づく廃棄物最終処分場の評価を試みた。	H29-R1 年度	P25
自然環境と生物多様性の保全に関する研究	侵略的外来種の防除手法に関する研究	外来種対策を効果的に進めるために、平成30年4月に公表された福岡県侵略的外来種リスト2018において、対策の優先度が高いと評価された侵略的外来種を対象とし、防除手法の検討及び防除に係る最新の知見を収集することで、侵略的外来種防除マニュアルを作成する。	H29-R1 年度	P27
	県民参加型の生物多様性調査マニュアルの開発	市町村やNPO等が行う生物多様性評価等を支援するために、生物多様性の状況がわかる生物多様性指標の開発に取り組んでいる。非専門家であっても指標を適切に使用できるように、生物種の同定を正確に行うことができる県民参加型の調査マニュアルを作成する。	H29-R1 年度	P27
	英彦山における森林生態系回復手法に関する研究	英彦山の衰退激甚区域に設置された広域防護柵内において、操作実験（土壌のかき起こし及び下草の刈り取り）を行い、その効果を検証する。また、ブナ苗の植栽等の試験を行い、その有効性を評価する。これにより、森林衰退が激甚な環境における費用対効果の高い植生管理手法を提案する。	R1-R3 年度	P27
計	21 課題			

5 教育研修・情報発信業務の概要

(1) 研修

①研修会

<県保健福祉環境事務所職員等に対する研修>

研 修 名	期 間	内 容	受 講 者	担当課
環境保全担当者技術研修	R1.5.30	立入検査・検体採取業務の概要、監視業務の法的概要、サンプリング方法（大気・水質・化学物質・廃棄物）の解説、各種機器の取扱方法の説明	保健福祉環境事務所環境保全担当職員等 (15名)	所 長 環境科学部長 計測技術課 大気課 水質課 廃棄物課
	R1.6.26	業務支援、届出システム操作研修	保健福祉環境事務所環境保全担当職員等 (6名)	環境科学部長 企画情報管理課
衛生検査技術研修 (微生物検査研修)	R1.6.5 -R1.6.7	細菌検査基礎（培地作成、器具取扱い、培養方法、画線塗抹法）及び PCR、LAMP法を用いた細菌遺伝子の検出法に関する講義及び実習	保健福祉（環境）事務所検査課職員等 (6名)	所 長 保健科学部長 病理細菌課
衛生検査技術研修 (食品化学検査研修)	R1.7.10 -R1.7.12	食品添加物の分析及び HPLC の基本操作の習得	保健福祉（環境）事務所検査課職員等 (4名)	所 長 保健科学部長 生活化学課
生物多様性担当者研修	R1.7.17	生物多様性に関する座学及び実地研修並びに令和元年度の生物多様性関連事業について	保健福祉環境事務所生物多様性担当職員等 (24名)	環 境 生 物 課
	R2.3.24	生物多様性保全活動の成果及び課題について	保健福祉環境事務所生物多様性担当職員等 (14名)	環 境 生 物 課
蚊媒介感染症に関する研修会	R1.8.26	蚊の調査について	保健福祉（環境）事務所職員等 (20名)	ウ イ ル ス 課
感染症に関する研修	R1.10.4	保環研における感染症関係の業務概要、高齢者福祉施設における呼吸器感染症の流行について、福岡県で流行している HIV の遺伝子解析について、結核菌ライブラリー事業について、福岡県感染症情報センターの活動と今年の感染症発生状況～百日咳と手足口病～、感染症検査における遺伝子検査技術の進歩について	保健福祉（環境）事務所感染症担当職員等 (19名)	所 長 保健科学部長 企画情報管理課 病理細菌課 ウ イ ル ス 課
衛生検査技術研修 (水質検査研修)	R1.10.11 R1.10.15 R1.10.16	BOD、COD、T-N及びT-Pの分析法の習得並びにピペッターの取り扱いに関する講義	保健福祉（環境）事務所検査課職員等 (6名)	所 長 環境科学部長 水 質 課
データ活用基本研修	R1.1.28	基本的なデータ活用と解釈、NDBの概要とオープンデータの活用、KDBシステムの概要と活用事例、糸島市におけるデー	保健福祉（環境）事務所職員等 (32名)	所 長 保健科学部長 企画情報管理課

研修名	期間	内 容	受講者	担当課
		タ活用について、特定健診受診率向上と糖尿病重症化予防におけるデータ活用について		
計		10 件	146 名 (延べ)	

＜大学、高等専門学校学生等に対する研修指導＞

学校名	期間	内 容	受講者	担当課
八幡南高等学校	R1.7.24－R1.7.26	職場体験（環境管理の実績集計・結果解析、施設見学、研修終了報告会の参加）	1名	企画情報管理課
九州工業大学大学院 生命体工学研究科	R1.8.1－R1.8.2 R1.8.7－R1.8.9	水質環境分析及び採水	2名	水 質 課
九州大学工学部地球環境工学科	R1.8.20－R1.8.26	廃棄物に関する調査・分析	1名	廃 棄 物 課
明治学園中学高等学校	R1.8.22	大気課業務の説明、酸性雨概要説明、酸性雨分析実習	6名	大 気 課
有明工業高等専門学校 創造工学科 環境生命コース	R1.9.2－R1.9.13 のうち土日を除く10日間	化学物質の環境調査に関する試料採取、前処理及び測定	1名	計 測 技 術 課
計		5 件	11 名 (延べ)	

＜その他の研修指導＞

団体名等	期間	内 容	受講者	担当課
(国内)				
久留米市保健所	R1.6.5 －R1.6.7	細菌検査基礎（培地作成、器具取扱い、培養方法、画線塗抹法）及び PCR、LAMP 法を用いた細菌遺伝子の検出法に関する講義及び実習	1名	所 長 保健科学部長 病 理 細 菌 課
大牟田市保健所	R1.6.5 －R1.6.7	細菌検査基礎（培地作成、器具取扱い、培養方法、画線塗抹法）及び PCR、LAMP 法を用いた細菌遺伝子の検出法に関する講義及び実習	1名	所 長 保健科学部長 病 理 細 菌 課
久留米市保健所	R1.7.10 －R1.7.12	食品添加物の分析及び HPLC の基本操作の習得	1名	所 長 保健科学部長 生 活 化 学 課
大牟田市保健所	R1.7.10 －R1.7.12	食品添加物の分析及び HPLC の基本操作の習得	1名	所 長 保健科学部長 生 活 化 学 課
産業医科大学	R1.10.4	保環研における感染症関係の業務概要、高齢者福祉施設における呼吸器感染症の流行について、福岡県で流行している HIV の遺伝子解析について、結核菌ライブラリー事業について、福岡県感染症情報センター	8名	所 長 保健科学部長 企画情報管理課 病 理 細 菌 課 ウ イ ル ス 課

団体名等	期 間	内 容	受講者	担当課
		の活動と今年の感染症発生状況～百日咳と手足口病～、感染症検査における遺伝子検査技術の進歩について		生 活 化 学 課
福岡検疫所	R1.10.4	保環研における感染症関係の業務概要、高齢者福祉施設における呼吸器感染症の流行について、福岡県で流行しているH I Vの遺伝子解析について、結核菌ライブラリー事業について、福岡県感染症情報センターの活動と今年の感染症発生状況～百日咳と手足口病～、感染症検査における遺伝子検査技術の進歩について	1名	所 長 保 健 科 学 部 長 企 画 情 報 管 理 課 病 理 細 菌 課 ウ イ ル ス 課 生 活 化 学 課
独立行政法人 国立病院機構 福岡東医療センター	R1.10.4	保環研における感染症関係の業務概要、高齢者福祉施設における呼吸器感染症の流行について、福岡県で流行しているH I Vの遺伝子解析について、結核菌ライブラリー事業について、福岡県感染症情報センターの活動と今年の感染症発生状況～百日咳と手足口病～、感染症検査における遺伝子検査技術の進歩について	1名	所 長 保 健 科 学 部 長 企 画 情 報 管 理 課 病 理 細 菌 課 ウ イ ル ス 課 生 活 化 学 課
久留米市保健所	R1.10.11 R1.10.15 R1.10.16	BOD、COD、T-N及びT-Pの分析法の習得並びにピペッターの取り扱いに関する講義	1名	所 長 水 質 課
(国際コース)				
令和元年度福岡県国際環境人材育成研修「アセアン・インド大気汚染対策コース」	R1.11.7	保健環境研究所の概要、福岡県の大気常時監視システム、大気課の業務、オゾンによる大気汚染について、施設見学等	8名	環 境 科 学 部 長 企 画 情 報 管 理 課 大 気 課
2019年度JICA研修「イラク国別研修 産業環境対策における能力開発フェーズ2（産業廃棄物管理）」	R1.11.21	保健環境研究所の概要、廃棄物に係る調査研究について、実験室見学	7名	環 境 科 学 部 長 廃 棄 物 課
計		10 件	30 名 (延べ)	

②職員技術研修

<職員受講>

研 修 名	主 催	場 所	期 間	氏 名
令和元年度保健医療データ分析専攻科	国立保健医療科学院	国立保健医療科学院	R1.7.1 －R1.7.19 R1.12.13	市原 祥子
令和元年度気候変動適応研修	国立環境研究所	ビジョンセンター永田町	R1.8.29 －R1.8.30	高尾 佳子
令和元年度結核予防技術者地区別講習会	沖縄県	沖縄県市町村自治会館	R1.8.29 －R1.8.30	カール由起

研 修 名	主 催	場 所	期 間	氏 名
令和元年度廃棄物分析研修	環境省環境調査研修所	環境調査研修所	R1.9.30 －R1.10.11	古賀 智子
ペストコントロール技術研修会	福岡県ペストコントロール協会	アクア博多	R1.10.25	芦塚 由紀
医療費分析に関する研修会（応用研修）	福岡県保険者協議会	吉塚合同庁舎	R1.10.31	市原 祥子
細菌研修	国立保健医療科学院	国立感染症研究所村山庁舎	R1.11.5 －R11.22	重村 洋明
令和元年度地方衛生研究所地域専門家会議	地方衛生研究所全国協議会九州支部	福岡市保健環境研究所	R1.11.8	中西加奈子 岡元 冬樹
佐賀県衛生薬業センター健康危機管理研修	佐賀県衛生薬業センター	佐賀県衛生薬業センター	R2.1.21	芦塚 由紀 上田 紗織
第33回公衆衛生情報研究協議会	国立保健医療科学院	国立保健医療科学院	R2.1.23 －R2.1.24	香月 進 濱崎 光宏 市原 祥子 西 巧
令和元年度感染症情報センター担当者会議	地方衛生研究所全国協議会保健情報疫学部会	国立保健医療科学院	R2.1.24	市原 祥子
令和元年度指定薬物分析研修会議	厚生労働省	川崎生命科学・環境研究センター	R2.1.24	新谷 依子
第1種放射線取扱主任者講習	公益財団法人原子力安全技術センター	京都大学環境安全保健機構 附属放射性同位元素総合センター	R2.1.27 －R2.1.31	板垣 成泰
令和元年度希少感染症診断技術研修会	厚生労働省	国立感染症研究所 戸山庁舎	R2.1.29 －R2.1.30	重村 洋明 上田 紗織
令和元年度地方衛生研究所全国協議会衛生理化学分野研修会	地方衛生研究所全国協議会理化学部会	東京都健康安全研究センター	R2.2.10	岡元 冬樹

（２）講師派遣

<県（保健福祉環境事務所を含む）主催>

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
平成31年度水生生物講座	R1.5.23	環境部環境保全課	筑紫野市	中島 淳 石間 妙子
小塩ほたるの里 水辺探検隊&田植え体験	R1.6.2	北筑後保健福祉環境事務所	うきは市	中島 淳
平尾台広谷湿原保全事業 自然観察会	R1.6.9	京築保健福祉環境事務所	荏田町	須田 隆一
令和元年度保健福祉（環境）事務所保健衛生課感染症係長・担当者会議	R1.6.12	保健医療介護部がん感染症疾病対策課	福岡市	市原 祥子 カール由起 小林 孝行
水辺教室	R1.6.13	南筑後保健福祉環境事務所	みやま市	中島 淳

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
水生生物観察会	R1.6.16	京築保健福祉環境事務所	みやこ町	中島 淳
福岡県地球温暖化防止活動推進員研修会	R1.7.9	環境部環境保全課	福岡市	須田 隆一
手光ビオトープにおける観察会	R1.7.20	宗像・遠賀保健福祉環境事務所	福津市	中島 淳
川の生きもの探検隊	R1.7.27	南筑後保健福祉環境事務所	八女市	中島 淳
水生生物観察会	R1.8.1	京築保健福祉環境事務所	行橋市 みやこ町	中島 淳
手光ビオトープにおける観察会	R1.8.2	宗像・遠賀保健福祉環境事務所	福津市	中島 淳
水生生物観察会	R1.8.22	京築保健福祉環境事務所	苅田町	中島 淳
鳥インフルエンザ担当者会議	R1.8.22	環境部自然環境課	福岡市	石間 妙子
環境保全活動団体交流会	R1.8.23	筑紫保健福祉環境事務所	筑紫野市	中島 淳
多自然川づくり講習会	R1.9.4	県土整備部河川整備課	篠栗町	中島 淳
平尾台広谷湿原保全事業 自然観察会	R1.10.12	京築保健福祉環境事務所	苅田町	須田 隆一
令和元年度福岡県緊急時モニタリング研修会	R1.10.15	環境部環境保全課	北九州市	有田 明人 檜崎 幸範 力 寿雄
英彦山 秋の自然観察会	R1.10.20	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所	添田町	須田 隆一
ふしぎいっぱい自然探検隊	R1.10.27	南筑後保健福祉環境事務所	八女市	金子 洋平
令和元年度福岡県緊急時モニタリング研修会	R1.10.28	環境部環境保全課	福岡市	有田 明人 檜崎 幸範 梶原 佑介
カスミサンショウウオ保全活動会	R1.12.20	宗像・遠賀保健福祉環境事務所	福津市	中島 淳
令和元年度地球温暖化対策市町村担当職員研修会	R2.1.27	環境部環境保全課	福岡市	高橋 浩司
かんきょうを守る活動報告会 in 南筑後	R2.2.16	南筑後保健福祉環境事務所	八女市	金子 洋平
オニバス再生における技術的指導	R2.2.20	宗像・遠賀保健福祉環境事務所	遠賀町	須田 隆一 金子 洋平
計（県主催）		24 件		

<市町村主催>

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
春らんまん里山を歩いて食べる	H31.4.20	太宰府市文化ふれあい館	太宰府市	須田 隆一

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
町立保育園職員研修会	R1.5.13	志免町立保育園	志 免 町	カール由起 小林 孝行
宝満川いきもの調査隊	R1.7.24	筑紫野市	筑紫野市	中 島 淳
水辺の生きものを見つけよう講座	R1.7.25	太宰府市文化ふれあい館	太宰府市	中 島 淳
親子水辺教室	R1.8.17	那珂川市	那珂川市	中 島 淳
ブリヂストン森林教室inエコピアの森×くるめ生きもの探検隊	R1.9.29	久留米市	久留米市	金子 洋平
～秋の味覚満載～里山を歩こう	R1.10.19	太宰府市文化ふれあい館	太宰府市	須田 隆一
那珂川市自然観察会	R1.11.16	那珂川市	那珂川市	須田 隆一
筑紫野市環境フェア2019	R1.11.17	筑紫野市	筑紫野市	中 島 淳
筑紫地区生物多様性保全・外来種対策会議	R1.11.20	筑紫野市	筑紫野市	須田 隆一
福岡市保健環境学習室まもるーむ福岡特別講座	R2.1.11	福岡市保健環境研究所	福 岡 市	中 島 淳
アイランドシティはばたき公園ワークショップ	R2.2.1	福岡市	福 岡 市	中 島 淳
計（市町村主催）		12 件		

<その他>

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
「遠賀川流域生態系ネットワーク形成推進協議会」特定外来生物の勉強会	R1.5.21	国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所	直 方 市	金子 洋平
令和元年度第1回検査員会議	R1.5.23	佐賀県食鳥肉衛生協会	佐 賀 市	重村 洋明 カール由起
春の自然観察と山登り	R1.5.24	（公財）おおのじょう緑のトラスト協会	大野城市	須田 隆一
日中韓三カ国合同環境研修	R1.9.18	環境省環境調査研修所	北九州市	須田 隆一
第234回HIVカンファランス	R1.10.8	独立行政法人名古屋医療センター	名古屋市	中村 麻子
秋の自然観察と山登り	R1.10.23	（公財）おおのじょう緑のトラスト協会	大野城市	須田 隆一
令和元年度有害鳥獣捕獲従事者安全研修会	R1.11.29	（一社）福岡県猟友会	筑紫野市	芦塚 由紀
令和元年度ダイオキシン類環境モニタリング研修	R1.12.6	環境省環境調査研修所	所 沢 市	宮 脇 崇
第36回LaMer特別講演会	R1.12.18	愛媛大学沿岸環境科学研究センター	松 山 市	平川 周作
計（その他）		9 件		

<大学等非常勤講師>

学 校 名	科 目	期 間	回 数	講 師
九州大学医学部保健学科	公衆衛生	R1.5.20	1	櫻井 利彦
福岡女子大学	環境影響（負荷）評価	R1.10.1 -R1.11.26	15	櫻井 利彦
計（大学等非常勤講師）	2 件			

(3) 委員等

委員会、検討会等名称	委 嘱 元	委員名
地方衛生研究所全国協議会理事	地方衛生研究所全国協議会	香月 進
公衆衛生情報研究協議会理事	公衆衛生情報研究協議会	香月 進
衛生微生物技術協議会理事	衛生微生物技術協議会	香月 進
(公財)福岡県公衆衛生協会理事	(公財) 福岡県公衆衛生協会	香月 進
結核・感染症発生動向調査委員会委員	福岡県医師会	田中 義人
(公社) 日本分析化学会九州支部幹事	(公社) 日本分析化学会	高橋 浩司
(一社) 日本医療・病院管理学会評議員	(一社) 日本医療・病院管理学会	西 巧
化学物質環境実態調査結果精査等検討会委員	環境省	飛石 和大
「水環境学会誌」原著論文編集部委員	(公社) 日本水環境学会	熊谷 博史
(特非) 瀬戸内海研究会議企画委員会委員	(特非) 瀬戸内海研究会議	熊谷 博史
福岡県農林業総合試験場組換えDNA実験安全委員	福岡県農林業総合試験場	芦塚 由紀
日本食品微生物学会評議員	日本食品微生物学会	江藤 良樹
全国衛生化学技術協議会九州地区幹事	全国衛生化学技術協議会	堀 就 英
ジェネリック医薬品品質情報検討会ワーキンググループ委員	厚生労働省 国立医薬品食品衛生研究所	中西加奈子
令和元年度全国環境研協議会酸性雨広域大気汚染調査研究部会委員	全国環境研協議会	濱村 研吾
(一社) 廃棄物資源循環学会九州支部理事	(一社) 廃棄物資源循環学会九州 支部	濱村 研吾
中国大気環境改善のための都市間連携事業	(公財) 地球環境戦略研究機関	力 寿 雄
(公社) 大気環境学会九州支部支部幹事	(公社) 大気環境学会九州支部	濱村 研吾

委員会、検討会等名称	委 嘱 元	委員名
(公社) 大気環境学会九州支部支部役員	(公社) 大気環境学会九州支部	山村 由貴
(公社) 日本水環境学会九州沖縄支部役員	(公社) 日本水環境学会九州沖縄支部	石橋 融子
環境・衛生部会水質試験法専門委員会委員	(公社) 日本薬学会環境・衛生部会試験法委員会	石橋 融子
植生図作成委託業務に係る九州・沖縄ブロック調査会議委員	環境省自然環境局生物多様性センター	須田 隆一
太宰府市文化財専門委員会委員	太宰府市教育委員会	須田 隆一
太宰府市景観・市民遺産審議会委員	太宰府市	須田 隆一
広谷湿原県設置施設管理方針検討委員会委員	環境部自然環境課	須田 隆一
環境省第5次レッドリスト作成に関する主任調査員	日本植物分類学会	須田 隆一
里山活用及び生きもの保全計画評価委員会委員	(公財) おおのじょう緑のトラスト協会	須田 隆一
重要生態系監視地域モニタリング推進事業淡水魚類ワーキンググループ委員	環境省自然環境局生物多様性センター	中島 淳
国内希少野生動植物種に関する意見交換会委員	環境省	中島 淳
河川水辺の国勢調査スクリーニング委員会魚類スクリーニンググループ委員	(公財) リバーフロント研究所	中島 淳
スジマドジョウ類の生息域外保全の実施に向けた連絡会議委員	環境省	中島 淳

(4) 集談会

年月日	内 容
R1.6.12 (第 429 回)	大気汚染への取組み ～ 気象、シミュレーション、福岡県との共同研究 ～ (国立研究開発法人 国立環境研究所大気環境モデリング研究室 室長 菅田誠治)
R1.9.26 (第 430 回)	「大気へのソースとなる水圏化学物質「ジメチル硫黄化合物」や大気の気相からマイクロな水圏「湿性粒子」に取り込まれる揮発性有機化合物」 (熊本大学 大学院 先端科学研究部 教授 戸田 敬)
R1.10.31 (第 431 回)	「都市淡水域における底質中マイクロプラスチックの濃度分布と起源推定および今後の研究展望」 (熊本大学 大学院 先端科学研究部 准教授 中田晴彦)
R2.2.21 (第 432 回)	「食品安全分野のレギュラトリーサイエンス」 (国立医薬品食品衛生研究所食品部 部長 穂山 浩)

(5) 見学

見 学 者		年 月 日	見学者数
行政関係	山門高等学校 (男女共同参画推進課「女子中高生の進路選択応援事業」)	R1.8.8	5名
	自衛隊福岡病院 医療従事者等	R1.10.29	10名
	仙台市議会 (保健福祉委員会視察)	R1.11.11	13名
	福岡海星女子学院高等学校 (男女共同参画推進課「女子中高生の進路選択応援事業」)	R1.11.14	26名
そ の 他	上海市監境観測中心	H31.4.23	4名
	公益財団法人 北九州生活科学センター	R1.6.5 - R1.6.7	1名
	福津市 東福間9区自治会	R1.6.19	34名
	公益財団法人 北九州生活科学センター	R1.7.10 - R1.7.12	1名
	台湾環境保護署	R1.11.21	19名
	中国山西省大同市	R1.11.26	5名
計		10 件	118 名

(6) 県内保健環境研究機関合同成果発表会

開催日：令和元年11月1日（金）

場 所：あいれふ（福岡市健康づくりサポートセンター）10階 講堂

参加者：92名

県内3か所の保健環境研究機関（福岡県保健環境研究所、北九州市環境科学研究所、福岡市保健環境研究所）の一層の連携を図ると共に、県民のみなさんに生活に身近な保健・環境の諸問題に対する理解を深めていただくことを目的として、3機関合同での成果発表会を開催した。

【特別講演】

日本の南極観測と地球環境の今～日本南極地域観測隊の現場から～

福岡大学教授 林 政彦

【成果発表・環境部門】

- ① 魚・ミジンコ・藻類で水質を評価しよう～生物応答を用いた水質評価～ 福岡県保健環境研究所 古閑 豊和
- ② 粉塵や懸濁物の検鏡等による緊急依頼分析への対応事例の紹介
～響灘ピオトープ謎の粉じん事案及び市内河川の白濁事故への対応～ 北九州市保健環境研究所 山口 新一
- ③ あなたの家は都市鉱山！？ 使用済小型家電リサイクルの推進へ向けて
～福岡市の取り組みと実態調査～ 福岡市保健環境研究所 岡本 拓郎

【成果発表・保健部門】

- ④ ペットとのふれあいを考える～カプノサイトファーガ感染症予防のために～
福岡県保健環境研究所 カール 由起
- ⑤ 知っていますか？薬剤耐性菌～正しく知って 正しく対策～
北九州市保健環境研究所 有川 衣美
- ⑥ 知って安心！食品添加物の話～酸化防止剤 EDTA の役割と検査法の開発～
福岡市保健環境研究所 戸渡 寛法



(7) 保健・環境フェア2019

開催日：令和元年6月15日（土）

場 所：福岡県保健環境研究所

共 催：（公財）福岡県公衆衛生協会

参加者：502名

6月の「環境月間」の一環として、県民のみなさんに健康や環境の大切さを理解していただくことを目的に開催した。保健や環境に関する実験やクイズ大会などを通して、分かりやすく学習してもらうことのできる体験型イベント。

【メインイベント】

クイズ大会（2回開催）

【体験コーナー】

- ・血管年齢測定
- ・ソーラーブレスレットを作ろう！
- ・二重らせんブレスレットを作ってみよう！
- ・虫よけジェルを作ってみよう
- ・カラフルな人工イクラを作ろう！
- ・宇宙ごまを作ろう！
- ・いきなり変わる？水を体験しよう！
- ・ガラス瓶をアップサイクル！
ーガラスカレットでペンダント作りー
- ・草花を使ってキャンドルを作ろう



(8) 情報の発信

年報

第46号（令和元年12月27日発行）

(9) ホームページの更新

- | | |
|---------|--|
| 平成31年4月 | ・平成31年度インターンシップのお知らせ
・「大気粉じん中の六価クロム分析システム」が当所に配備されました
・風しんについて |
| 令和元年5月 | ・「保環・環境フェア2019」を開催します
・環境中に残留する医薬品について |
| 令和元年7月 | ・「保環・環境フェア2019」を開催しました |
| 令和元年8月 | ・福岡県気候変動適応センターを設置しました |
| 令和元年9月 | ・2019年10月1日試験（検査）手数料が改定されます |
| 令和元年10月 | ・令和元年度合同成果発表会（11月1日）のお知らせ |
| 令和元年11月 | ・特定外来生物オオキンケイギクの防除について |
| 令和2年3月 | ・年報第46号を掲載しました |

上記に加え、感染症発生動向調査に係る週報は毎週、月報は毎月および病原微生物検出情報は随時更新しました。また、「この生き物はなんでしょう？」は毎月更新しました。